



松本真由美氏

「大地震、異常気象をどう乗り切るか」の
パネル討論会を始めます。今回のテーマは
「大地震、異常気象をどう乗り切るか」の
パネル討論会を始めます。今回のテーマは
「大地震、異常気象をどう乗り切るか」の
パネル討論会を始めます。今回のテーマは



山村武彦氏

の懸念など、自然災害が私たちの生活を脅
かしている。こうした中、大地震や異常気象
をどう乗り切るのか、そしてメディアは被害
を最小限にするための確に報道しているのか
議論していきたい。パネリストの方にはご自
身の活動も含めて自己紹介を、防災システ
ム研究所所長の山村さんからお願います。

シンポジウム (下)

大地震、異常気象をどう乗り切るか
メディア報道の在り方を考える
パネルディスカッションの概要

本誌編集部



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

9-2019

目次 (9月号)

大地震、異常気象をどう乗り切るか	本誌編集部	1
北朝鮮メディア見たまま	阪堂 博之	16
特派員リレー報告⑨台北	佐々木 宏	24
日中戦争時の軍報道部と新聞記者(上)	鳥居 英晴	32
衝撃はれいわ、N国党が議席獲得	杉田 雄心	36
日記で読む昭和史(99)	国分 俊英	44
大正デモクラシー中国論の命運(14)	高井 潔司	46
【メディア談話室】		
京アニ事件に見る報道の墮落	井内 康文	12
【プレスウォッチング】		
なぜ「令和」は流れるのか?	小池 新	20
【放送時評】		
NHKの在り方考える契機に	音 好宏	30
【海外情報(欧州)】		
なぜボリス・ジョンソン氏が	小林 恭子	14
【海外情報(米国)】		
NYタイムズ、批判受け見出しを差し替え	津山 恵子	22
【海外情報(中国)】		
目覚ましい「三動画」の普及と発展	西 茹	28
書評『戦争前夜』	服部 健司	27
調査会だより、編集後記		48

生が新潟にいたものだから翌日現地に入っ
て、ボランティア活動みたいなことをや
り、それ以降、こういう仕事になった。今
日まで55年間、長くやってきたが、まだま
だ自分たちの力は足りないなと思っっている。



国崎信江氏

地域、家
も皆さまに
お伝えし、
地、家

松本 危機管理教育研究所代表の国崎さん、お願いします。
国崎信江（以下「国崎」） 阪神淡路大震災をきっかけとして防災に関心を持ち始めた。この20年間人生を懸けて、防災対策を

登壇者（敬称略）

- ▽ 所澤新一郎
（共同通信社 気象・災害チーム長）
- ▽ 半井小絵
（気象予報士）
- ▽ 国崎信江
（危機管理教育研究所代表）
- ▽ 山村武彦
（防災システム研究所所長）

パネリスト

- ▽ 松本真由美
（東京大学教養学部客員准教授）

コーディネーター



半井小絵氏

庭、そして
企業等の防
災力向上に
なればと考
えている。
松本 続

いて気象予報士の半井さん、お願いします。
半井小絵（以下「半井」） 2011年までの9年間、NHKニュースで気象情報を担当していた。現在は気象予報士だけではなく、女優という肩書も付けている。司会だとかコメンテーター、気象や防災についての講演もやっている。その他、気象分野の講師、NPO法人・火山防災推進機構の客員研究員もしている。本日は災害の被害を最小限にするにはどうしたらよいか、ということを考えていきたい。
松本 最後に共同通信社気象・災害チーム長の所澤さん、お願いします。
所澤新一郎（以下「所澤」） 災害現場にお邪魔するようになって今年で28年になる。昨今は災害が多発しているということとで弊社にも気象・災害取材チームが去年でき、今、その責任者をしている。災害の犠牲者の方とか防災、長く時間がかかる復興の過程とか、防災・復興両方に関心を持つ



所澤新一郎氏

ている。
松本 こ
こからの進
行は、前半
はパネリス
トの方に問

題提起のプレゼンテーションをしていただ
きたい。続いて「大地震、異常気象をどう
乗り切るか」について、メディア報道の在
り方も含めて議論していきたい。最初に山
村さんに日本の防災、危機管理について解
説をお願いします。
国もメディアも「事後対策型」
山村 55年間にわたって災害現場を回っ
てきて思うのは、日本はどちらかというと
事後対策型国家だということだ。事前対応
型国家じゃない。例えば防災訓練一つとっ
てみても、「どんな訓練やっていますか」
「はい、消火訓練、避難訓練、救助訓練や
っています」。これは大事な訓練だが、よ
くよく考えたら全て事後対応型の訓練だ。
命を守る訓練ではない。私が提唱するスマ
ート防災というのは、「火を消す訓練の前
に、火を出さない準備と訓練をしましょ
う。避難訓練の前に状況別に命を守る訓練

をしましょう。閉じ込められた人を助ける訓練の前に、みんなが閉じ込められない訓練をしましょう」。つまり、災害予防訓練にウエートを置くべきではないか。もちろん事後の対応も必要なので、先ほど来の訓練もやるのだが、メディアもそうだと思う。今の日本のメディアは災害が起こってから一生懸命やる。この間も日本民間放送連盟でその話をした。

昨年7月の平成30年7月豪雨（西日本豪雨）の時、私は現地に7日に行ったが、情報がほとんど入ってこない。ニュース番組が少ない土日ということもあったが、在京キー局が報道していたのは、オウム真理教の麻原彰晃以下の死刑執行の報道。片方ではタイの洞窟事件。西日本豪雨で大勢の人が亡くなっている、特別警報が11府県に出されているにもかかわらず、メディアはさっきの国家と同じで、何かが起こらないと報道しない。私はメディアも猛省すべきだと思う。

三つの敵に立ち向かう

さて、きょうは三つの敵に立ち向かうということでお話ししたい。まず異常気象と災害激甚化。最近では非常に小さな中小河川も氾濫するようになってきている。車の

残骸が小さな橋に引っかかって、せき止めダムができてしまうような状況が、市街地でも起きている。こうなってしまうから避難してもほとんど間に合わない。三つの危機の一つは公助の限界。全国に6229の消防本部があるが、このうち2200が洪水・津波の浸水想定区域にある。岡山県倉敷市真備町の消防本部は1階が完全に水没、機能不全に陥った。そういった点も公助の限界と呼んでいる。そして少子高齢化で災害弱者が増加している。西日本豪雨の総括では、防災対策は今までのような行政主体から、住民主体に変換すべきだということが昨年12月に発表された。では、どうするか。広島県三原市の本郷町で、90代の女性が1人亡くなった。水は1階の約1・5メートル浸水しただけだったので、2階に逃げていれば助かっていた。ところが2階に逃げる力がない。民生委員や消防団が全部対応できるかという対応できない。真備町の場合には亡くなった人の8割が災害時、避難行動要支援者、つまり自力避難できない人だった。自力避難できない人を助けることができるのは、行政の力ではもう無理だ。高齢化社会だから、高齢者がものすごく増えている。全員を回れない。そうだとしたら、

近くで助けるしかない。

近助・防災隣組のすすめ

それを実践したのが、広島県東広島市黒瀬町の洋国団地だった。50戸の戸建て団地だが、土砂災害が起こることを想定して、あらかじめお助け担当者を決め、誰が誰を助けるかまで決めていた。西日本豪雨時の土砂災害で建物は半数以上が破壊されたが、その前にほとんどの人を避難させており、犠牲者はゼロだった。阪神淡路大震災の時、私はたまたま大阪にいたので2時間後に現地に入った。兵庫県の監察医の集計では、亡くなった人の約94%が14分以内に亡くなっている。つまり早く助け出さないと命が救えない。それができるのは遠くの人ではなく近くの人だ。共助も公助も大事だが、もっと大事なのは自助であり近助だ。近くで助けるしかない。だから防災隣組を作るべきだということを提唱している。

それを実際にやっているところがある。東京都昭島市のある地域では、防災隣組を作って、「互近助カード」をみんなが肌身離さず持っている。家族分発行されており、それを協力店で見せると約5%の割引がもらえる。地域の活性化にもつながる。

カードには続き番号が書いてあり、それを読み取ると誰が避難したかも分かるようになっていて。こういう実践がこれから非常に重要なのではないか。近助と防災隣組という考え方をメディアが是非広げてほしい。

松本 防災隣組については各地で話されると思うが、聞かれた方の反応はどうか。

山村 初めて目からうろこが落ちたという人が多い。発災直後に命を助けられるのは近くにいる人だけだ。やはり、われわれがやらなければならぬのは、自主防災組織や町内会に防災隣組を作ることではないかと話す方も多い。そして、高齢化社会で大事なのは、普段の見守りも含めて、向こう三軒両隣と仲良くすることだと。日本文化の中には「結い」、「合力」など、いろいろな形で助け合いの文化がずっと根付いてきた。それを是非、具現化していくべきだと思う。

時代遅れの防災対策

松本 続いて大地震、異常気象をどう乗り切るかをテーマに、危機管理アドバイザーの国崎さんにお話しいただきたい。

国崎 私が伝えたいことは、いつまでも時代遅れの防災対策をしていては、被害は

軽減できないということだ。新たな科学的な知見を積極的に防災に生かしていかなくてはならない。誰でも災害知識を持ち、日常生活に防災を意識して過ごす社会にすること、また園・学校における防災教育の普及と高度化が大事だと思っている。

メディアの方々から取材を受ける機会があるが、この20年間変わってないと思うのは今どんなものをそろえたいかという防災用品の話ばかりということだ。いつまで水や食料とか、そのレベルの防災にとどまっているのか。首都直下地震、南海トラフ地震という、わが国の国難と呼ばれるような厳しい戦いがこれからあるわけで、その被害の規模に対して防災のレベルが追いついていない。防災教育の普及はもとより、いかにそれを高度化して伝えていくかということと、女性の防災意識の向上に伴う家庭防災の充実が改めて大事だと思う。

知らないことで奪われる命

知らないことで奪われる命がある。だから、私はいかに具体的な行動に結び付けてもらえるように話ができるかということをも自分の使命としてきた。政府の地震調査研究推進本部が全ての地震の位置、規模、確

率に基づき、各地域がどの程度の確率で、どの程度揺れるかを示した確率的地震動予測地図を公表しているが、その理解の仕方、地図の読み方を身に付けていなくては、せっかくの知見もないに等しい。ただ、こういういったものに関心がなければ読解力うんぬんもないので、まずそこに存在する情報があるのだということを知ってもらうために、メディアの力が重要だと思っている。

地震調査研究推進本部は、熊本県で過去にこのくらいの地震があったということを伝えていた。それにもかかわらず、熊本、九州には地震はないと多くの方が考えていた。そこに情報があったにもかかわらず伝わっていきなかった。同じように、西日本豪雨の倉敷市でも、洪水土砂災害ハザードマップを公表していたが、大きな被害が起きた。国土地理院が示した実際の浸水エリアは、倉敷市のハザードマップとびたつとはまっている。東日本大震災で、ハザードマップの信頼性が一時揺らいだが、その教訓をしっかりと受け止めて高精度化されてきた結果とも言える。ただ、繰り返しお伝えするが、どれほど新しい知見が蓄積されようと、どれだけ情報が高精度化しようと、見なければ意味がない。諦めずに繰り返し

し、この有効性を伝えていく必要があると思う。

さて、まずは自助といった中で、自分の家くらい自分の責任で住んでいただきたいということ、建物の耐震化で生命と財産を守ってほしいと思っている。ただ、古い家が全壊するのだろうと思われる方が多い中で、実は新しい家だって、熊本地震では全壊している。一因としては地盤の弱さがあったとも言われている。従って、新耐震基準の建物かどうかということに加え、地盤の良しあしも影響するのだということ、をしっかり伝えていく必要がある。また、たんす、食器棚、本棚という大型の家具だけ固定していれば命は守られると思ってる方もいる。だが、家具は高い低い軽い重い関係なく、固定していなければ動く。場合によっては人を襲う凶器となり得る。

感覚的防災から科学的防災へ

それから、机の下に潜れば何とかなると思っている方も少なくない。でも固定していなければ倒れるかもしれない。机に潜る訓練がダメということではなく、その机が凶器になり得る。その時、どんな行動をしたらいいかという応用の利く防災教育を

推進すべきだ。今の防災訓練では、園庭、校庭に逃げる訓練を常識のようにしているが、本当に校庭が安全なのかというのを一体誰が確認した上で避難させているのか。家庭の話に戻るが、マンションか戸建てか、居住形態によって被害や防災行動は変わる。階層が上がれば上がるほど室内の被害が大きくなる場合がある。改めて居住形態に見合った防災を推進していかなくてはいけない。

最後になるが、家庭でも職場でも学校でも地域でも、とりあえず机の下に潜れば大丈夫だろうというような感覚的な防災ではなく、それが最善の答えなのか行動なのかというのを科学的知見からしっかりと考える防災に結び付けていきたいと思ってる。自分の命や暮らしは自分で守るという意識を是非多くの方に持っていただきたい。

松本 家庭の安全において、女性の意識が非常に重要だと話されていたが、女性の意識は変わってきたと感じるか。

国崎 非常に難しい。講演会場に来てくださる方はそもそも防災意識が高い。でも来られない方の方が多いので、その方々の防災意識をどう上げていくかというのは、

この20年来ずっと掲げているテーマだ。ただ園や学校など、子どもの命を守らなくてはならないという企業や組織は、行政も含めて非常に防災意識、防災対策は進んでいると思う。防災意識がいくら高まっても実行してもらわなければ意味はないので、どう行動に結び付けていくか、やることはたくさんあると思っている。

毎年のように名前の付く豪雨

松本 それでは気象予報士の半井さんにプレゼンテーションをお願いします。

半井 気象庁では大きな被害をもたらした災害を記憶に残すために名前を付けている。去年の西日本豪雨は平成30年7月豪雨。その前の年は九州北部豪雨。近年は毎年のように名前が付いてしまうような豪雨が発生している。西日本豪雨の時は、まず梅雨前線に向かって温かく湿った空気が太平洋高気圧の縁を回るものと、もう一つ西からのものが合流して、前線の活動を活発にした。それだけではなく、長く雨の影響をもたらしたのが、前線が同じ場所に停滞してしまったことだ。二つの高気圧が同じような勢力だったことと、線状降水帯という局地的に雨雲が列をなして次々と発生す

るといふ要因が重なった。最近では短い時間に激しい雨が降ることが増えている。1時間間に80mm以上という猛烈な雨の降った回数、90年代までは全国で年間20回以下という年が多かったが、2000年前後から20回を超える年が増えている。

私は災害から命を守るために気象や防災情報をいかに活用して、避難などにつなげるか、ということを活用して、避難などについて考えてきた。今はたくさん情報があふれている。台風は、南の海上で発生した熱帯低気圧のときから気象衛星ひまわりが捉え、日本列島のどこかに影響するかもしれないということとは分かる。だから、その情報を活用していただきたいと思う。

ところで、自治体が出す避難情報で避難指示、避難勧告というのがある。緊急性はどっちが高いか。答えは避難指示だ。現在使われている避難情報は、緊急度の高い方から「避難指示（緊急）」「避難勧告」「避難準備・高齢者等避難開始」の3段階。従来の避難勧告、避難指示の違いが分かりにくいというので、避難指示の後に（緊急）というのが付いた。このように名称が変わったのは17年1月のことだ。その前の年の16年に台風10号が東北地方の太平洋側に観

測史上初めて南から直撃。岩手県の川のおおの高齢者施設の方々が逃げ遅れて、多くの方が亡くなった。その地域には避難準備情報という情報が出ていたが、意味が分かりにくいということで、対応が遅れた。

警報と警戒情報、緊急度が高いのは？

情報は分かりやすいのがいいが、気象情報の中にはなかなかピンとこないのがある。例えば気象情報で一番緊急度が高いのは、警報だと思っていないだろうか。実は違う。例えば、土砂災害警戒情報という情報がある。それは、既に大雨警報が発表されていた、土砂災害の危険性がさらに高まったときにされる。竜巻注意情報も同じで、雷注意報が既に出ているが、竜巻などもっと危険な状態となったときにされる。注意報や警報が一番危ない情報ではないということだ。つまり、情報というのの内容をちゃんと知ってないと、行動できない。先ほどの避難情報もそう。名称を知るだけでなく、その情報が出たら自分と関係があるのか、関係あるならどういう行動を取るのかということ、普段からイメージしておくことが大切だ。

水害や土砂災害に対する5段階の警戒レ

ベルの運用が、今年5月から始まったが、とても難しい。例えば、警戒レベル4という数字は、危険な地域にいる方は避難をしなければいけないということで、4という数字を聞いたら身を守る行動を考えていた方がいい。だが、問題点もある。先ほど避難勧告、避難指示（緊急）には違いがあると話したが、自治体の防災担当の方に聞くと、避難指示、避難勧告をどの地区に出すか、命が関わっているだけに震える思いで出すこともあるという。それなのに、どちらもこのレベル4にざっくりと入ってしまっており、困惑しているというのだ。また、情報がたくさんあり過ぎて何が何だか分からないという声も上がっている。従って、私はもっと情報を整理する必要もあるのかなと思っているところだ。

災害は、これまでであった生活を全部ぶち壊してしまう。私も兵庫伊丹市でその経験をしているので、防災意識をしっかり伝えていきたいと思っている。災害はいつ、どこで起こるか分からない。だから、災害を自分のこととして考えられるように伝えていくこと、それがメディアの大きな役割の一つではないかと思っている。

松本 異常気象、気象災害は増えると予

測されているのかお聞きしたい。

半井 異常気象の頻度で言うと、先ほど示した大雨の傾向などを見ると近年、増えてきている。また、地球温暖化の影響で、異常気象は今後も増える恐れがあるということになっていく。去年も夏の最高気温は埼玉県熊谷市で41度1分と最高記録を更新した。今後も更新しないことはないのではないかと個人的には思っている。

命を守るために報道ができること

松本 続いて共同通信社の所澤さんに「災害と報道」の観点からプレゼンテーションをお願いします。

所澤 私の災害取材のきっかけは、1991年の長崎県の雲仙普賢岳噴火だった。火砕流で43人の方が亡くなり、うち16人がマスコミ関係者だった。ここから報道各社は災害時の取材活動の在り方を考えるようになったと思う。私は地元長崎支局の記者として、その後3年間、火山取材と向き合いながら災害の勉強を始めた。

95年の阪神・淡路大震災では、たくさんの方が家屋の下敷きになって亡くなった。命を守るために、災害を減らすために報道として何ができるか。啓発というか、そう

いうことに普段から取り組むことが大切だということ。阪神・淡路は突き付けたと思う。ライフラインがいつ再開されるか、どこそこのスーパーストアがいつ再開するか、地元の方が欲しがっている情報を、何度でも見ることができる新聞という形で示す。こうした生活情報も阪神・淡路から始まった。長い復興の過程で仮設住宅、災害公営住宅で孤独死という問題も出てきた。たくさんさんの問題を突き付ける復興の過程をフォローする必要がある。そういうことも阪神・淡路から学んだ。

2000年の有珠山噴火では犠牲者がゼロだった。研究者、行政、住民、報道の4者がいい連携をしたのではないかとされている。噴火予知が成功したケースとも言われているが、噴石が爆弾のように市街地に降り注いだ。避難していなければ大変なことになっていた。噴火の5年くらい前から、地元ではテレビ、新聞による啓発キャンペーンが盛んだった。そういう良い連携が、いざという時に住民の方に逃げていただくために、功を奏したと言われている。東日本大震災報道には私も携わってきたが、時間の関係もあるので、最近の報道に少し触れてみたい。

ブロック塀の悲劇に悔しさ

昨年6月18日の大阪北部地震では悔しい思いをした。一つはブロック塀の倒壊で女の子が亡くなった。1978年の宮城県沖地震でもブロック塀が都市型災害として問題になった。私は仙台で2回勤務、この問題を取り上げてきたが、こういう悲しい事故が起きないと、事態、制度の改正が前に進まないということにまた直面してしまった。あと屋根瓦とブルーシートの問題。大阪府の高槻市、茨木市では、今でも屋根にブルーシートが掛かった住宅が多い。屋根瓦をふき替えるまでに2、3年待ちと言われている。首都直下地震の時はどうなるのか。こういう状況を現場からもっと伝えなければいけない。

昨今、災害が起こるたびにデマが会員制交流サイト(SNS)で飛び交う。2016年4月に起きた熊本地震では、ライオンがおりから逃げたなどのデマが飛び交った。この時は新聞、テレビ、ラジオの既存のメディアがデマを打ち消す役割にかなり貢献したと言われている。積極的に報じることで普段では考えられないような反響があったと聞いている。

この間の拙い経験をまとめると、災害発生直後の報道は、被害の全体像をいち早く提示するという一方で、震度、死者数、全壊家屋数などを一生懸命報じ、政府や日本国内に、海外も含めて救援の必要性を訴えていく。東電福島第一原発事故では、富岡町、川内村、浪江町には事故発生の連絡がなかった。事前の協定では来ることになってはいたが、住民はテレビの映像を見て避難を決断したと言っている。原発事故報道はいろいろ課題を残したが、リアルタイムで重大性を発信することを心掛けていく。

あと安否情報。避難者がどこにいるか、亡くなった方の氏名などは地域にとつて大きな関心事だ。犠牲になった方のおかげがない人生を過ごされていた証しとか、逆にその犠牲になった教訓から何か後世に生かせるものはないのか、そういったことも探していく。ライフライン、生活情報を伝えていくというのは先ほど話した通りだ。また、マグニチュード9の地震や巨大大津波が、どうやって起きるのかということも伝えていく。豪雨も同様だ。被災地が抱える問題の提起もしていく。私は「社会はあなたを忘れていない」というメッセージも報道の中に盛り込んでいくつもりだ。

住民避難には地域の呼び掛け不可欠

先ほどから低い避難率の話が出ていますが、報道あるいは行政の呼び掛けだけでは、住民に避難してもらえないだけの説得力が弱いということが見えてきた。人は情報だけでは動かない。やはり消防団や地域の方の声掛けとセットになることが必要なのかなと思う。平時からの学習として、報道関係者と災害研究者の懇話会が今、地方を中心に始まっている。また、どこかご紹介できればと思っている。

松本 報道関係者と災害研究者との懇話会について最後に触れられたが、研究者とのそうした学習会が、災害報道に良い影響があると実感しているか。

所澤 懇話会は札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡などで盛んに行われている。主に研究者からの呼び掛けで、災害の研究者、防災機関、メディアが社の枠を超えて一緒に勉強をしようと。災害は勉強しなければいけないことがたくさんあり、災害が起きるからでは遅い。これは記者教育的な意味も非常にあると思っている。

松本 ここからは参加の皆さま方から事前にいただいた質問も織り交ぜながら、

「大地震、異常気象をどう乗り切るか」のぐく力育むメディア報道」について討議したい。まず、山村さんに80代の男性からで、大都市における超高層ビルに囲まれた住民の避難場所は確保されているのか。

壊れていなければ家で暮らす

山村 全部の人が避難する場所というのはない。私はこれからの防災は、逃げる守る防災から、安全な場所に住む防災、安全な場所にする防災にシフトすべきだと思っている。今までの何が問題かと言うと、防災訓練は逃げる訓練ばかり繰り返してきてきたことだ。地震直後、みんなが逃げたら誰が生き埋めの人を助けるのか、火を消すのか。津波とか二次災害の恐れがあれば、直ちに安全な場所に脱出するというのは当然だが、身の安全が確保できて元気な人は、みんな逃げちゃだめでしょと。

避難所は一定期間、生活をする場所に限られた数しかない。従って、原則は家が壊れてなければ家で暮らすのが前提だ。電気、ガス、水道、電話が止まっても自分の家の方が、よほどよく眠れる。熊本地震では地震で直接亡くなった方は50人だけで、関連死として避難生活で亡くなった人

が212人と4倍にもなった。東日本震災では3700人。避難生活がいかに過酷で劣悪な環境かということだと思ふ。避難する場所がそんなにないのだとしたら、高層のマンションだったら備蓄してあれば籠城生活するしかない。そこで暮らしていく準備を自力でやらなければいけない。公助はもう限界だ。もともと行政はそれほど万能じゃないし、発災時に住民を全部受け入れ、ケアできる能力があるわけではない。自力で生き延びることを考える。その準備が私は必要だと思ふ。

居住形態によって変わる備え

松本 国崎さんへ70代男性からの質問。大地震が発生した場合、一戸建て、高層マンション、高層ビルなどで避難の仕方は変わるのか。

国崎 居住形態によって事前の備えや初動行動は変わると思ふ。戸建てで耐震性が低く、地盤がよろしくない場合、1階にいてテーブルの下に潜って救われるのかという、難しいこともあると思ふ。外に出た方が救われるケースもあれば、2階にいた場合には、2階にいたままの方が救われることもある。自分の住んでいる所、働いて

いる所の地盤と建物の耐震性、地震が来た時にどう揺れるのか。建物だったら階層もしっかり考えていたきたいと思ふ。そもそも地震が起きた瞬間に何ができるかというと、何もできないと思つた方がよい。起きてから最善を尽くそうとしても限度がある。やはり事前に対策をしておくという意識を持つていただきたい。

松本 半井さんに60代の男性2人から、地球温暖化と異常気象の因果関係はあるのか。70代の男性から、二酸化炭素と温暖化現象との因果関係は本当にあるのか。

半井 温暖化と異常気象は関係があると私は思ふ。水蒸気が多く含まれている温かい空気があればあるほど、雨がザーッと降る。従つて、地球温暖化によって気温が上がると、空気中に含まれる水蒸気が増えて、大雨の恐れが増えると思ふ。また台風のエネルギ―源は温かい海からの水蒸気だ。地球温暖化で海水温が上がると発達した台風が日本にやってくる恐れが増えるということになる。

もう一点の二酸化炭素だけが温暖化の原因かという、温室効果ガスといってフロンとかメタンとか他にもある。学術によっては太陽活動に伴つて地球の温度も変わると

いう見方もある。しかし、世界的な研究者によると、産業革命後に二酸化炭素の排出が増えて気温が上昇しているという。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第5次報告によると、1880年から2012年までの間に地球の気温は0.85度上昇。それは人間の活動によって引き起こされた可能性が95%以上という。大気中の二酸化炭素、メタン、一酸化窒素などの温室効果ガスは、過去80万年間で前例がないほど増えているというレポートもある。二酸化炭素が地球温暖化の大きな原因の一つであることは考えられるのではないかと思ふ。

東京五輪、災害への備えは十分か

松本 所澤さんへ70代の男性からの質問で、来年の東京五輪の時に災害が発生した際の備えは万全と言えるか。

所澤 五輪の時期は台風が必ず来ると思つた方がいいと思ふ。セーリングやサーフィンなど海の競技では、津波を想定した訓練をぜひ重ねていただきたい。地震を経験したことがない外国人には、少しでも揺れを感じると大きな混乱が予想される。誘導も含めて多言語の情報発信も備えていただきたい。五輪の組織委員会が災害とかテロな

ど会場ごとの避難計画をまとめるそうなので、その中身はきちんと見ていきたいと思う。五輪の災害対策は、尽きないくらい考えなければいけないテーマだと思っている。

松本 ここからは、メディアは、大地震や異常気象をどう乗り切るかについての確に報道しているのか。山村さん、これまでの報道で気付いたことなどありましたら、お話しいただきたい。

山村 私もメディアに災害時に出ることは多い。テレビ関係は一過性のものになってしまっ、やはり確認作業は新聞の方がしやすいし、記録として保存もしやすいということもある。そういった意味では新聞の力は大事だなと思う。予防対策を事前に呼び掛けて繰り返していくメディアとして、新聞の役割は非常に重要だ。例えば朝日新聞の長野支局では、地震新聞というのを出している。毎回、地元の学者さん、研究者の情報で、長野の地震の状態は今、こうですよといったことが書いてある。私もコラムを書いている。読者の反応が返ってくるのを見ると、結構住民に届いているなという感じがする。こういうことはテレビではなかなかできないが、新聞ではできる。そういう役割をぜひ有効活用してほしい。

生活再建に向けた報道にも期待

松本 国崎さん、いかがですか。

国崎 被害状況も確かに大事だが、新聞報道は未来を伝えることができる。被災した方々に、今後どんなことに気を付けた方がいいか、どういう支援があるのか、という生活再建に向けた新しい情報を出すことができる。知っていることで守られる命や財産というものがあられるわけで、被災して困っている方々の生活再建に向けた情報を一番に取りまとめて、保存してもらえような紙面作りをしていただきたいと思う。また、同じ被災者でありながら支援活動をお眠不休で頑張っている行政職員がいる。クレームこそ受けても褒められることはほとんどない。そんな行政職員の方々の活動も是非、報道していただきたい。

松本 半井さん、新聞について気付いた点、提案がありましたらお願いします。

半井 新聞は、ネットよりも情報が遅れてしまうところがある。でも、長い期間、防災や減災についてのキャンペーン、啓発ができる。災害から何年という節目の時だけ、盛り上がるということが多いように感じているが、日頃からキャンペーンと

して啓発していただきたいと思っている。東日本大震災で大きな被害があった宮城県石巻市に今年2月行ってきたが、役所の方が、あれだけの被害があったのに危機意識が既に薄れてきていると話していた。人は嫌な記憶、悲しい記憶はできるだけ忘れたいと思うのが心理です。新聞はそこから目を背けるのではなく、これから生きる人たちのために不幸だった記憶を伝え続けていただきたい。それが大切だと思っている。

平時から啓発としての報道の大切さ

松本 山村さん、国崎さん、半井さんから災害報道がどうあってほしいか意見をいただいたが、所澤さんはどう受け止められたか、お聞きしたい。

所澤 たくさんの宿題をいただいたと思う。平時からの啓発というキャンペーンは、非常に大事だと思っている。熱心に防災に取り組んでいる地域の方々に応援し、背中を押してあげるといったことは非常に大切だ。また、頑張っている地域同士をつなぐという役割もあると思う。先ほど、昨年の西日本豪雨での東広島市・洋国団地のことが取り上げられたが、他にも愛媛県大洲市の三善地区とか、松山市の高浜地区と

か、防災活動にきちんと取り組んできているところがある。三善地区では一次避難場所が危険と察知して、高台の二次避難場所に逃げて難を乗り切ったし、高浜地区では住民の方から避難勧告を出すよう市役所に要請した。やはりきちんとやっているからこそ応用もきく。そういう成功事例も取り上げ、後世に伝えていくというのは非常に大事だ。

松本 所澤さんからは今、お話いただいたので、最後に山村さん、国崎さん、そして半井さんに今回のパネルディスカッションの提言、メッセージをいただきたい。

山村 メディアに期待したいと思っているのは、一つは行政をたたくのは結構だが、行政が出す情報をそのまま垂れ流さないでほしいということだ。例えば気象庁が出すものは本当にそれでいいのか、おかしくないのか。地震学者が出す予報、予測それがおかしくないのか。それがメディアに載ると当たり前のように既成事実になってしまつて一人歩きしてしまう。当初、南海トラフ巨大地震について、まあインフレじゃないの、みたいな被害予測が一部あったが、そういうことも含めて客観的な視点での立場を伝え、もう片方ではそれを評価す

るという立場をぜひ持ってほしいと思う。

国崎 端的に三つお伝えしたい。国土地理院から13年ぶりに新地図の記号が出た。自然災害伝承碑というもので、石碑とかもそうだが、それを地域の地図に落とす地図記号だ。例えば地域に根差した防災情報を伝えていく中で、こういった新記号の自然災害の伝承碑なんていうものも伝えていきたい。二つ目は、どうか防災の日だからとか、災害が起きてからではなく、新聞社として年間で、どういう防災情報を伝えたいのか計画を立てて、定期的に防災情報を出していただきたい。三つ目は、その防災情報を出す時に、記事を1年間切り抜いて折つたら、一つの本に匹敵するくらいの書籍ができる、というような工夫があったら、皆さんにしっかりと情報を見返していただけたらと思う。

「伝える」から「伝わる」へ

半井 防災情報は伝わるべきところに適切な情報が伝わるということが大切。「伝える」というのは放り投げただけ。「伝える」ではなく「伝わる」情報というのが重要だと思う。それが情報の価値だ。メディアも分かりやすく「伝える」ということが

重要な課題だと思う。一方、情報の受け手も、自ら情報を得て、情報の内容が何を意味しているのかということを知っておくことも大切だ。自分に関係あるのかどうか、情報の内容を知らないイメージできないし行動できない。啓発としての情報の立場からいくと、ワンポイント防災情報みたいなのを週に1回でもやっていたら、全て読むと最終的には防災についての理解が深まるという紙面作りもしていただきたい。影響力の大きいメディアが、しっかりと伝えていくことに私は期待していきたい。

松本 私たち個々人が自然災害にどう対応すべきか。平時から自分の置かれている地域、環境についてしっかり考えておくこと。異常気象は今後も増える傾向があること。自助、近助がこれからは大事で、近々の存在が私たちの命を守ってくれる力にもなるということ。そして、基調講演では災害文化を育んでいく役割はまさにメディアが担っているという話があった。減災、防災においてメディアの担っている責務は非常に大きいと、改めて感じた次第だ。本日のパネル討議が、皆さま方の防災への対応力を高める知識となりましたら幸いだ。ありがとうございます。

メディア談話室

事件報道の墮落 発表待ちでは駄目だ 京アニ事件



元共同通信社社会部長
井内 康文

事件報道は「発表ジャーナリズム」に墮落するの。7月18日、京都府宇治市で起きた京都アニメーション放火殺人事件の犠牲者氏名の発表と報道が16日後の8月2日にずれ込んだ。それも35人のうち10人しかなかったのを見てつくづくそう思った。共同通信大先輩、原寿雄氏（故人）は「ジャーナリズムの内容が役所の広報と変わらないなら、存在価値はない。発表ジャーナリズムは戦時報道の典型的な姿であり、自由なジャーナリズムの死を意味する」（注1）と指摘している。その上、びっくりしたのは35人全員の身元を確定した京都府警が発

表しようとしたのを警察庁が介入して遅らせた。それで実名発表を了承した10人に限って発表した、という報道だ。これでは明日の事件報道に禍根を残す。入院中で重体のため未逮捕の実行犯・青葉真司容疑者（41）の氏名を京都府警が発生の翌19日に「事案の重大性に鑑み」ともったいぶって発表した。発表は当たり前なのに、異例の英断のように報道したことも解せない。実行犯の氏名が分かり次第、速報するのは国民の知る権利に應える報道機関の使命だ。在京紙の19日付朝刊は実行犯について「さいたま市見沼区に居住しているとみられる」（読売新聞、以下新聞は略）とか「免許証によると関東地方在住の41歳」（毎日）と報じている。18日夜には身元を把握していたのに発表を待っていたようだ。さらに言えば、8月3日付の在京各紙はこの重大特異事件を社説では黙殺した。個別事件の広報に対する政治家や警察庁の介入が国民の知る権利、ひいては民主主義の根幹に関わる重大な問題であるという認識がないからだろう。

20日、京都府内の報道12社で構成する「在洛新聞放送編集責任者会議」が京都府警本部長に残る25人の氏名の速やかな公表を求めた。これは本来、日本新聞協会の編

集委員会や社会部長会が警察庁長官に要請すべき問題だ。これを在京紙はベタで報じたが、なぜか読売だけが没にした。

匿名報道の理由はない

京アニの弁護士は7月22日、実名発表に關し「公益上の必要性は特にない。プライバシーが侵害され、遺族が甚大な被害を受ける」などとして文書で府警に強く匿名発表を求めた。これを毎日（8月3日付朝刊）は「要求した」と表現した。文書は05年に施行された犯罪被害者基本法に基づく警察庁の犯罪被害者等基本計画を提示。計画は「警察による被害者の実名発表、匿名発表の判断は①被害者の匿名発表を望む意見②マスコミによる報道の自由、国民の知る権利を理由とする実名発表に対する要望——を踏まえ、プライバシーの保護、発表することの公益性等の事情を総合的に勘案しつつ、個別具体的な案件ごとに適切な発表内容となるよう配慮する」としている。

実名か匿名の判断は警察に委ねられる、と。これに対し日本新聞協会などは「承服できない」と削除を求めたが、そのまま閣議決定された経緯がある。コンプライアンス（犯罪被害者基本法と基本計画の順守）と

知る権利が衝突する場合は、知る権利を優先して報道するのがジャーナリズムの原則である。今回の事件は匿名にする特別な理由はない。遺族の匿名希望を入れた警察、検察が被害者の氏名を発表せず、マスコミも匿名報道を維持した16年7月の神奈川県相模原市の障害者施設での19人殺害事件とは性質を全く異にする。

犯罪の被害者の氏名は「公的情報」である。刑法第230条の2の2は「…公訴が提起されるに至っていない人の犯罪行為に関する事実は、公共の利害に関する事実とみなす」となっている。「公訴が提起されるに至っていない人」だから犯罪行為が今回のように明確なら逮捕される前でも実名発表、報道が当然。「犯罪行為に関する事実」には「被害者」情報が必須である。これらの情報は「公共の利害に関する事実」で、警察が発表するのは至当だ。それなのに「京アニが匿名を要求」とか「警察庁の指示」を理由に発表を渋るのは「公的情報」を私物化し「知る権利」「報道の自由」をないがしろにするものだ。

毎日(同)によると、京都府警は被害者の匿名発表を要求した京アニ側と折り合い7月29日に最初の公表をする、と被害者、

報道側に予告した。ところが公表直前に警察庁が「内部検討が必要」として府警に延期を指示。国家公安委員長経験者らへの「根回し」が必要となり、発表のタイミングが遅れたという。個別事件の発表に関して現職の委員長に対してすら根回しが必要とは到底思えない。

英国では死者データは保護の対象外

大体、府警が遺族にアンケートを取ったのも奇異だ。突然の悲報で気が動転している遺族に「実名か匿名か、どちらがいいか」と聞けば多くの人が「匿名」と答えるに決まっている。これでは通常の殺人事件でも「遺族の了承を得られない」として警察が発表しなくなる。それを許しては駄目だ。

澤康臣共同通信社編集委員の著書「英国式事件報道 なぜ実名にこだわるのか」(文藝春秋、10年9月30日)によると、英国のデータ保護法では、死者はデータ保護の対象にならない。そのため警察は死亡した被害者の氏名を公表する。死者でなくても英国では当事者の実名報道が当たり前になっている。しかし警察は報道発表の前に生きている当事者には了承を得る必要がある。最大のメディア団体の一つである英国

編集者協会(SOE)の求めで幹部警察官協会(ACPO)が作成した了承取り付けのガイドラインは以下のようになっている。

「警察はメディアへの自由な情報の提供について協力的であるべきだ。このガイドラインはそのことを妨げることを目的とせず、警察が法を順守し、個人の権利が守られることを確認するためにある。最初に被害者や証人の了承を求めることが望ましい。そのために次の質問をするべきである。「人の詳細情報をメディアに提供することが捜査を助けるといふことがよくあります。あなたのケースで私たちがそれをした場合、異議がありますか？」

これに関しグレーター・マンチェスター警察のコレット・ブース広報部長は「時には『メディアにお願いたけど駄目だった』と伝えるしかない」と語っている。これは要するに「説得」でなく「通告」である。日本には警察側の「計画」があるが、マスコミ側との共通理解にはなっていない。今回の事態を奇貨として英国のように両者間のガイドラインを作ってはどうか。

注1「安倍政権とジャーナリズムの覚悟」(岩波ブックレット、15年4月8日)

海・外・情・報

欧州

なぜボリス・ジョンソン氏が
ブレグジット強硬派の英新首相

在英ジャーナリスト

小林 恭子

英国の欧州連合（EU）からの離脱を予定通り実現できなかったメイ首相の後を引き継ぎ、7月24日、ジョンソン新首相（55歳）が誕生した。前日に判明した与党・保守党の党首選の結果は、決選投票でジョンソン氏が9万2153票を獲得、ハント前外相は4万6656票で、ジョンソン氏の圧倒的な勝ちとなった。

「合意なき離脱」も辞さないと主張する「離脱強硬派」のジョンソン氏は金髪のボサボサ頭がトレードマークだ。その気さくさ、ジョークの連発でファン層を持つが失言も多く、長い間、一種の「道化役」とし

て認識されてきた。

そんな人物がなぜ英国の首相になれたのか。ジョンソン首相誕生後、多くの人から聞かれた問いに本稿で答えてみたい。

愛称で呼ばれるキャラクター

ジョンソン氏の本名はアレグザンダー・ボリス・ド・フェフェル・ジョンソンだが、誰もが彼のことを「ボリス」という愛称で呼ぶ。1964年ニューヨーク生まれ、最近まで英米の二重国籍を持っていた。父は欧州議会議員となった人物で、母はアーティストだった。オスマン帝国（現在のトルコ）末期の内務大臣アリ・ケマル、18世紀の国王ジョージ2世などが先祖にいる。

ジョンソン氏は幼少の頃に英国に戻り、裕福な家庭の子女が歩むエリートコースを踏襲した。名門イートン校からオックスフォード大学に進み、古典を専攻する。2年後輩がキャメロン元首相である。在学中はキャメロン氏とともに社交クラブ「ブリンドン・クラブ」に所属して羽目をはずす一方で、弁論クラブの代表にもなった。この頃、「ボリス」というキャラクターができたと言われている。「金髪のボサボサ頭」

「身なりには気を配らない」「社会階層を超えて誰とでも親しげに話ができる」「笑わせてくれる」人物である。

英国は格差社会の名残が強く、裕福な家庭に生まれ、イートンからオックスフォード大に進むような人物はエリート層のネットワークの中で生きていく。ジョンソン氏もそんな1人で、大学卒業後はコネを使って研修生として保守系高級紙タイムズで働き出した。英国の著名メディアに20歳そこで働き始めたこと自体が、いかに恵まれたネットワークを持っていたかを示す。しかしある記事のコメントを捏造（ねつぞう）していたことが分かり、クビになる。それでも、大学の弁論クラブのコネがジョンソン氏を保守党に近いデーリー・テレグラフ紙の編集長につないだ。ジョンソン氏は欧州特派員としてブリュッセルに勤務し、EU（当時はEC）がいかに奇妙な規則を英国に押し付けているかを次々と報じた。欧州懐疑派の理論武装に大きな貢献をしたと言える。

その後は政治週刊誌「スペクテーター」のコラムニスト・編集長に就任する一方で、1990年代末からBBCの政治風刺番組に出演して、その名前を広く知られるようになった。「エリート層なのに偉ぶら

ない、冗談が通じる知識人」Ⅱ「ボリス」のファンができてゆく。本人は心ひそかに政界のトップを目指しており、2001年には保守党の下院議員として初当選した。

首相への道を歩き出す

2005年、大学の後輩キャメロン氏が保守党の党首に就任する。キャメロン氏と同年に下院議員となったジョンソン氏にとって、大きな刺激になったに違いない。08年、ジョンソン氏は保守党の後押しを受けてロンドン市長選に立候補。現職を破り、16年まで2期8年をロンドン市長として精力的に働いた。

2015年、市長就任と同時に退場していた国政への復帰を目論んだジョンソン氏は下院選に出馬し、当選する。16年のEU離脱か残留かをめぐる国民投票のキャンペーンでは離脱派として活動することを選択した。その理由は「その方が首相になる可能性が大きかったから」と言われており、ジョンソン氏の批判者が「信念がない人物」と評するのも無理はない。ジョンソン氏の「英国を国民の手に取り戻そう」という呼び掛けは大きなアピール力を発揮し、離脱派が勝利した。

なぜジョンソン氏は国民に好かれるのか。欧州特派員時代の誇張記事、コラムの中の人種差別的表現、外相時代の失言など、負の要素が多々あるにもかかわらず、あるのは、「何かをやってくれそうだ」という大きな期待感を抱かせる人物であることだ。

また、政界やメディア界にいるエリート層にとつて、ジョンソン氏は「仲間の一人」である。その発言にブレがあっても、「ボリスだから仕方ない」と笑って許してしまう。彼を酷評し、毛嫌いするエリートも多いが、「自分たちの仲間が悪さをしてる」という受け止め方だ。

一方、労働者階級からすれば、ジョンソン氏を「エリート層の嫌な奴」と見る人がいるとともに、「エリートなのに偉ぶらない」「面白い」「気持ちがるくなる」という人も多い。

最後に、ロンドン市長としての実績は認められているものの、国政の場ではパツとしなかったジョンソン氏がなぜ首相になれたのかを考えてみる。

実は、ジョンソン氏が何かをしたというよりも、ジョンソン氏をかつがざるを得ない

政治的状況が生じた、というのが妥当だ。「何としても離脱をやり遂げる」と確約したメイ前首相だったが、当初の離脱予定日3月29日に離脱を実現できなかった。国民投票から約3年となり、離脱派および残留派の国民の間で「とにかく、次に進んでほしい」という声が強くなっていた。こうした国内の雰囲気背景に行われた今年5月の欧州議会選挙で、保守党は大幅に議席数を減少させた。代わりに大きな存在となったのが、離脱を党の存在目的とする新興のブレグジット党だった。

ジョンソン首相就任前、複数の世論調査では保守党、最大野党労働党そしてブレグジット党の支持率が拮抗し、労働党やブレグジット党が保守党を上回ることさえあった。いざ総選挙となれば、コービン党首率いる労働党が勝利する可能性が視野に入った。

保守党は追い詰められた。党の生き残りをかけて、離脱を実行し、党内を一つにまとめる人物を党首として立てる必要に迫られた。離脱運動を主導した過去を持ち、広い層とつながることができるか期待される「ボリスしか、いない」状況となっていたのである。

北朝鮮メディア見たまま

2度の訪朝で実感した変化

阪 堂 博 之

(共同通信社放送報道局委員、東海大学講師)



今年5月25日から6月1日まで北朝鮮を訪問した。昨年8月、約8年ぶりに訪朝してみた、大きく変わった平壤の様子に驚いたが、今回は北東部にある咸鏡北道の清津市や中国との国境にある会寧市など地方にも足を伸ばした。一般市民と自由に交流できたわけではなく、市民の暮らしをのぞけたわけでもない。しかし、かつて定期的に訪れていたこともあり、案内人と一緒であっても街の様子を見ることで、変化しているかどうか感じ取ることができた。「十年一昔」どころか「三年一昔」のような現代にあつて、北朝鮮の変化はもつとずっと緩やかだと思っていた。ところが、そうではなかった。中でもメディアに関する変化が強く印象に残った。

スマホ全盛

昨年もそうだったが、スマホを持っている人が多いのに驚いた。案内役を務めた朝

鮮対外文化連絡協会(対文協)の職員はもちろん、咸鏡北道人民委員会対外事務部や清津育児院などの職員に至るまで、スマホは普及していた。一般市民がどの程度まで所持しているかは確認できなかったが、少なくとも業務に必要な人はみな所持している。



北朝鮮・会寧から見た中朝国境。川は豆満江で対岸は中国吉林省。向こうに橋が架かっている(2019年5月、筆者撮影)

るようだった。

中朝国境の会寧や日本海側の漁村にある史跡地でも、ガイド役の女性がスマホを取り出し、画面を指で操作していた。LINE(ライン)や韓国のカカオトークのような通信アプリが搭載されているのだという。

9年前までの経験から言うと、訪朝する際は携帯電話を事前に申請し、平壤入りした後には渡されたものをレンタルして使っていた。日本で使っている携帯は平壤国際空港に到着した段階で電源を切って預け、出国時に返却された。だが、今は日本のスマホをそのまま持ち込むことができる。電源を切る必要もない。

これが可能なのは、北朝鮮の国内回線が国外とつながっていない、国内だけのインターネットだからである。われわれ外国人が自国のスマホを持ち込んでも自国と通信できないが、カメラや録音機としては使える。

国外からの情報流入を統制している北朝鮮にとって、インターネットは国内にスマホを普及させる重要な要件である。使っている人たちに見せてもらったが、観光情報などに関する百科事典や料理の作り方など

数種類のアプリも搭載されている。アンテナがカバーしている範囲なら地方でも通信できるため、平壤と清津間でも問題なく通信ができていた。

スマホの普及が、業務の効率化をもたらしていることは確かであろう。組織内の業務連絡はもちろん、他組織との情報交換や連絡がスピードアップされている。

料金など詳細は不明だが、何度も訪朝している事情通によると、毎月の通話料込みで約1万円だという。庶民には手の届かない金額だが、利用者はどんどん増えているらしい。

WiFiを使ってみた

スマホで国外とは通信できないが、WiFiを使える場所が平壤に2カ所だけあった。外国人専用的高级ホテル・普通江ホテルのロビーと平壤国際空港の出国窓口を出た搭乗口付近のロビーである。

普通江ホテルのロビーには「WiFi」と表示のあるコーナーがある。料金は10分間で2_{ドル}。日本から持ってきたスマホを持って行って料金を払うと、係員の男性が何やら番号を入力した上でスマホを返してくれ、ユーザー名とパスワードが書かれた紙

を渡された。入力すればWiFiにつながる仕組みで、やってみたら実際に通信可能な状態になった。日本の家族や知人数人にLINEでメッセージを送ってみると、全員から返信が届いた。みな一様に「ビックリした」という内容である。驚いて当たり前だろう。訪朝することを事前に告げていなかった知人もいたが、そうでなくても平壤とLINEで通信できるのは誰も思わない。これが平壤でのWiFi初体験だった。

出国時には空港で試してみた。搭乗口のロビーにもホテルと同じ「WiFi」と表示されたコーナーがあり、女性の係員に聞くと、やはり、10分間で2_{ドル}だという。料金を支払って、同じように紙を渡され、パスワードなどを入力しようとしたが、今度はいくらやっても入力画面に行き着かない。係員に頼んでやってもらなかったが、同じだった。同行の人たちもつながらない。そのうち搭乗時間になったので、あきらめざるを得なかった。

どちらも外国人にだけ提供するサービスとして昨年ぐらいいから始められたようだ。外国人専用の場所での限定された使用ということなのだが、われわれ以外に申し込ん



平壤国際空港にあるWi-Fiコーナー（2019年6月、筆者撮影）

だ外国人も見かけなかった。料金は決して安くない。ホテルの宿泊客なら自室で国際電話やLAN回線が利用できるし、これから出国しようという客はわざわざ2_{ドル}払ってまで利用する必要がないということなのだろう。

TV放送に変化

北朝鮮のテレビ局は国営朝鮮中央テレビである。北朝鮮がミサイルの発射実験などをした時に登場し、重々しくニュースを読

み上げる場面が日本で最もよく知られている。

毎日午後5時から放送が始まり、最高指導者の金正恩委員長の現地指導などに関するビデオが流される。最高指導者の動静報道などが無い限り、ニュース番組は通常、朝鮮中央通信が毎日伝えているような主に国内を中心にしたニュースを淡々と伝えるだけだ。

午後10時半ごろ、1日のまとめのニュースを背広姿の男性アナウンサーが読み上げ、女性アナウンサーが翌日の天気予報を紹介する。その後は通常、昔の映画やドラマなどが放送され、週末などは海外のサッカー試合などのスポーツが録画で放映される。北朝鮮市民はいつもアナウンサーの勇ましい口調に接しているわけではない。

このまとめニュースは日本や韓国でもよくあるやり方だ。かつては、もう少し重々しい調子でニュースが読み上げられていたが、今はそういう雰囲気は全くない。ニュース番組のありようが変わったのかもしれない。

もう一つ、キャンペーン番組が放送されていた。いわゆる政府広報の番組で、商業ベースのCMではないものの、かつては考

えられなかった。筆者が見た番組は政府が推進している植林運動のキャンペーンだった。

北朝鮮は1994年ごろから2000年ごろまで「苦難の行軍」と自ら呼ぶ経済的苦境に直面した。餓死者が出たとされ、初めて国際社会に食糧支援を求めた時期だ。朝鮮社会科学院経済研究所の李基成教授によると、この時期、都市の住民は近郊の山の樹木を伐採し、頂上まで畑にして食糧を生産したという。

そのためか、都市近郊の山々は頂上まで木が生えていない「はげ山」が目立った。昨年、平壤から板門店に行った時も、今回、清津から会寧に向かう途中もそうだった。山地の奥深くに入って行けば、頂上まで樹木に覆われた山々が連なっているのが都市に近い「はげ山」は目立つ。

しかし、そうした山々もうつすらと樹木や草が伸びていた。李教授によると、2015年から10年計画で山に木を植える植林運動が全国的に展開されているのだという。労働党機関紙、労働新聞などで大々的に植林運動を呼び掛けているのは知っていたが、朝鮮中央テレビを通じても大々的なキャンペーンを展開しているのだ。しか

も、映像はこれまでの北朝鮮の宣伝扇動のタッチとは異なるいわゆる北朝鮮らしさを感じさせない洗練されたものだった。

平壤のホテルではテレビ放送は深夜零時すぎまで見られたが、清津のホテルでは午後10時半に「まとめニュース」と「天気予報」が終わると放送も終了し、同時に部屋が消灯された。電力節約のためだろう。電力事情はまだ安定していないことがうかがえた。

切手博物館

平壤の高麗ホテルは外国人専用で北朝鮮随一の格式を持つが、その隣に「朝鮮切手博物館」がある。北朝鮮の切手を展示販売しているところで、高麗ホテルに宿泊している外国人なら一度は訪れたことのある場所だ。その切手博物館が改修作業を終え、今年2月にリニューアルオープンした。

これまで2階建てだったのを3階建てにし、3階に本当の「切手博物館」を設けた。新しく見つかった歴史的な切手や郵便資料などを系統的に展示するための改修だったという。「展示館」にすぎなかったのが、名実ともに「博物館」となり、切手だけでなく、朝鮮半島の情報通信や郵便の歴

史が体系的に展示されていた。

1884年に朝鮮で初めて発行された「文位郵票」という切手や植民地から解放後の1946年に発行された切手など、貴重な切手類やほかなどが数多く展示されている。平壤の新しい観光名所の一つになりそうだが、北朝鮮が古代から近代に至る朝鮮半島の情報通信発達の過程を一覧できる施設をつくったことが最大の意義なのかもしれない。

北朝鮮には他に、メディアに関する博物館や資料館が存在しない（少なくとも筆者は知らない）からだ。メディアに関する資料や文献なども公開されているものがほとんどない。新しい切手博物館は北朝鮮メディアを知る上で貴重な手がかりになるかもしれない。

「隠さない」という変化

かつては平壤国際空港から平壤市内に向かう車中で、窓外にカメラを向けると案内人に制止された。取材中も写真撮影にはかなり厳しい制約があったように記憶している。しかし、昨年も今回もそうしたことはほとんどなかった。最初に①軍事施設と軍人を撮影しないように②案内人が撮影する

など言う場所は撮影しないように——と注意されただけで、基本的にほとんど制約なくカメラを向けることができた。

地下鉄の車内で乗客にカメラを向けても制止されることはなく、乗客たちも嫌がるそぶりを見せない。たまたま乗車した外国人のために「演技」しているとも思えない。裏通りにある古びた住宅にレンズを向けても、何も言われなかった。平壤市内にある凱旋門は上部まで行くことができなかつたが、今回は開放されており、上がって自由に撮影することができた。

取材や報道を目的とした訪問ではなかつたという事情もあるだろう。平壤でも地方でも常に見かけた数多くの中国人観光客を受け入れるためなのかもしれない。それでも「いたずらに隠さない」という変化を感じずにはいられなかった。今回の訪朝でメディアに関係するさまざまな事象から北朝鮮の変化を感じ取ったが、その根底にあるのは「見せても構わないものは隠さずに見せる」という大きな流れなのかもしれない。だが、清津や会寧に行くとき事情が異なり、撮影が許可された場所はごくわずかだった。移動の車中からの撮影もできなかつた。「まだ、地方の人々は慣れていないの

で」という声を耳にした。現地の案内役には日本人と会うのが初めてという人もいた。会寧を日本人代表団が訪れたのは初めてだったという。「変わる」流れは緒に就いたばかりで、厳密に言えば「変わろう」としている「段階なのかもしれない」。

これは金正日総書記の時代には感じられなかつた動きで、金正恩体制になってからの流れであるのは間違いない。昨年4月、北朝鮮は労働党中央委員会第7期第3回総会で核開発と経済建設の並進路線を転換し「社会主義経済建設に総力を集中すること」を決定した。筆者が感じた変化は、この流れの中にあるのだろう。

ただ、その後、3度の米朝首脳会談や2度の南北首脳会談を経ても、北朝鮮に対する経済制裁は解除されなかつた。李教授は制裁の影響について「ある」と率直に認めながら「自力自強」（自力更生）というスローガンの下で「制裁を経済の主体化（自主化）を進める機会とみなしている」と述べ、マイナスをプラスに転換しようとしていることを強調した。

であれば、北朝鮮が今以上に「変わる」のかどうか、これまでに以上に注意深く読み解いてゆかねばならない。

プレス ウォッチング

なぜ「令和」は流れるのか？ 戦後74年、新聞が 訴えたものは



ジャーナリスト
小池 新

戦後74年。戦争ははるかに遠い存在になった。8月15日を終戦記念日と呼んでいるが、正確ではない。天皇がポツダム宣言受諾を放送で国民に伝えた日。今年、新聞は読者に何を訴えたのだろうか。

「情動の正体を見極める」

朝日は、パプア・ニューギニアとインパールの住民らの戦場の記憶を掘り起こす動きを紹介。「時を超え、痛みを語り継ぐ」重要性を訴えた。戦後処理の問題を取り上げて、韓国との関係を「世代をまたいで辛抱強く」と求めたのは毎日。読売は国際協

調体制の維持が欠かせないとし、「これまで以上に外交力が問われる」と結論付けた。日経は「令和に持ち越された『追悼のあり方』」と題して首相の靖国神社参拝は「引き続き控えるべきだ」などとした。

東京は「憲法の下 令和は流れる」の見出し。幣原喜重郎元首相の「戦争放棄、軍備全廃、民主主義に徹する信念」を称揚した。だが、天皇による時間の支配を表す元号を繰り返し強調する必要がどこにあるのだろうか。なぜ憲法の下で令和は流れなければいけないのか、不明だ。逆に産経は論説委員長署名で、先の大戦での悲劇を「二度と繰り返さぬためにも憲法を改め、安全保障体制の再構築に今すぐ着手せねばならない」と護憲派を逆手にとった主張。ただ、現行憲法に「平和を愛する諸国民」とあるのを、「どこの国の国民だろうか。原爆を落とした米国なのか」と問うなど、かなり反米的。それが産経の本音なのか。

地方紙を含めた論説を見渡して感じる。いくら時間がたつても重みを失わない事実と、人々が次々消え去り、残った人の間で薄れていく記憶。そのはざままで、戦争からはるかに遠い世代の論説委員たちが右往左往している。真剣に頭をひねったのは分か

るが、失礼ながら、「8・15」の意味を讀者に考えさせるには至っていない。もっと身近な問題に引き付けて論じなければ。その点で信濃毎日の論説委員が「情動の正体を見極める」と題して、戦跡継承運動の市民団体代表らとの対話から、戦争を知らない世代が戦争をめぐる「物語」の「美」に共感し、涙することについて、「問われるのは、心を揺さぶるものの正体を自身で見極めること、ではないだろうか」と書いたのがほぼ唯一、私の心に届いた。

「表現の不自由展」に見る報道の自由

愛知県で開催中の国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2019」の企画展「表現の不自由展・その後」が、元慰安婦を象徴する少女像などの展示を理由に激しい抗議を受け、中止に追い込まれた。この報道も新聞によって分かれたが、考えたいのは、報道の方向ではなく量。『事件』を熱心に報じたのは朝日、次いで、愛知が地元の中日Ⅱ東京だった。8月3日付朝刊で朝日は、主催者の一員である河村たかし名古屋市長が、芸術祭実行委員長の大村秀章知事に抗議文を提出したことなどを詳しく報道。東京も「抗議の電話が約二百件、メールは約

五百件あった」と伝えた。対して読売は「少女像展示に抗議殺到」と2社面2段。翌4日付朝刊では、朝日が1面トップと2面「時時刻刻」、社会面と、「表現の不自由展 中止」(見出し)を大々的に紙面展開した(1面コラム「天声人語」も)。東京も1面と社会面で、大村知事や芸術監督のジャーナリスト津田大介氏の会見、会場での来場者の反応、識者の声などを報道。毎日も社会面6段で報じ、産経、日経も社会面に3〜4段で載せた。しかし読売は第2社会面に2段の扱い。

以後も、朝日、東京はまとめ記事や「こちら特報部」(東京6日)、識者談話特集(朝日10日)のほか、文化面でも報道。毎日、産経もまとめて伝え、日経以外は社説でも取り上げた。読売も9日の社説で「主催する側にも甘さがあった」と論じたが、そこまでの報道が絶対的に少なかった。ということとは「事件」にあまり社会的な意味を認めなかったのだろう。それは報道機関の自由な判断だ。しかし、社説で論じるとなると、読売しか読んでいない読者にとっては、問題意識を共有するというより、論説委員の「お説を拝読する」ニュアンスが強いのではないか。それでは新聞と読者の

あるべき関係とはちょっと違うのでは？

N国政党化で開かれたNHK論議を

参院選でわずかに目立ったのは、れいわ新選組(れいわ)とNHKから国民を守る党(N国)の躍進。両党とも今後は未知数だが、難病患者ら2人が当選した意味は大きい。本会議場の改修や初登院風景がニュースになったが、旧態依然で「差別的」な面が残る国会が、部分的にでも変わらざるを得なくなる。それだけでも大きなメリットだったといえる。

登場したメリットは確実にある。今年も戦争と平和をテーマにした「八月報道」は例年以上にNHKが新聞や民放を圧倒。8月15日放送の「全貌二・二六事件」や17日放送の「昭和天皇は何を語ったのか」など、今の新聞や民放には人的、経済的に手が届かない内容。そのこと自体は賞賛すべきだが、受信料を支えられたNHKが、映像素材を買いたくなど、民間会社以上に営利優先に走っているのは周知の事実。N国が公党となったのを機に、NHKについてもっと開かれた議論があっていい。

毎日が8月5日付夕刊第2社会面「シール販売『少女』は架空」に併せて、昨年4

月掲載記事について「説明し、おわびします」という記事を載せた。いじめを受けた2人の少女が協力して悩みや苦しみを表現するシールを制作。インターネットで販売を始めたとしたが、うち1人の少女が実在しなかったという。記事を読んでも、説明が中途半端で事実関係がつかめない。いかにも毎日らしいと私には思えた。

毎日の記者は「職人」

昔、どこへ行っても、共同通信の記者が仲がよかったのは毎日の記者だった。朝日や読売に比べ一人一人が、よく言えば「一匹おおかみ」、悪く言えばアバウト。ある記者が警視庁キャップになった時、部下を1人以外全員、同じ出身支局OBで固めた。別の記者は警視庁キャップに就任すると、部下に私的に報奨金を出したり飲食をおごったりするために定期預金を解約した。よくも悪くも体質が古く、記者が職人的。逆に言えば、組織的な縛りが弱かった。それが部数を減らした原因であり、その中でも特ダネを出した理由でもあった。大事件で時々、大ポカをやらかすのも特徴。共同再加盟などで組織の体質や雰囲気はどうなったのだろうかと思える。

海・外・情・報

米国

NYタイムズ、批判受け
見出しを差し替え

銃乱射事件後のトランプ発言で

ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

米紙ニューヨーク・タイムズが8月上旬、米国内で起きた2件の銃乱射事件に絡み、トランプ大統領が発信したメッセージの記事見出しについて、政治家や読者から激しい批判が集まった。「トランプ氏は、人種差別主義ではなく、団結を促す」という見出しだ。批判を受け、同紙は「ヘイトを非難 銃ではなく」と見出しを差し替えた。

一日平均10本以上のツイッターで、うそやミスリーディングな情報を発信し、選挙集会などで移民や選挙のライバルに対する誤情報をしつこく繰り返すトランプ大統領という国家元首について、どう報道するの

か。ニューヨーク・タイムズだけでなく、米メディア全体が直面する厳しい課題だが、タイムズは社内や読者を巻き込んだ議論を展開している。

二つの銃撃事件は、南部テキサス州とオハイオ州で、立て続けに起きた。まず、テキサス州のメキシコ国境にある都市エルパソで8月3日（現地時間）発生し、22人も市民が死亡した。米紙ワシントン・ポストは同日9日、殺人容疑で訴追された同州の白人、パトリック・クルシウス容疑者（21）がこう供述したと報じた。

「メキシコ人を狙った」

エルパソからは、国境を隔ててメキシコの国土が見える。22人の犠牲者のうちメキシコ人は8人含まれ、ほかの犠牲者も名字から判断するとヒスパニック（中南米系）の可能性が高い。メキシコ人や中米からの移民については、トランプ氏は選挙戦中に「強姦魔」などと表現した。さらに直近では、「メキシコは）薬の売人、カルテル、人身売買人、コヨーテ（訳注…メキシコを通過して米国内に入る不法移民をアメリカへ渡す密輸業者）、不法移民にこの国を侵略させるのを止めるべきだ」（今年6月2日ツイッター）などとしている。

また、ABCによると、今年5月、南部フロリダ州で開いた集会で、トランプ氏が「（国境を違法に渡って米国内に来る）人々をどうやって阻止するんだ？」と参加する支持者に尋ねたところ、「銃で撃て！」と一人が叫ぶシーンがあった。

オハイオ州デイトンでは8月4日、テキサス州での事件から24時間経たないうちに乱射事件が発生し、9人が死亡、16人が負傷した。容疑者の動機は明らかになっていない。

テキサス州のクルシウス容疑者は、事件の19分前にオンライン掲示板に「テキサス州に来るヒスパニックの侵略に対する行動だ」と投稿している。銃撃事件は直後から、「ヘイト犯罪」としての捜査対象となった。

ツイッターや一部のメディアは、恐らく白人至上主義に基づく人種差別主義（レイシズム）によって引き起こされた銃撃事件だと指摘し、それは、トランプ氏がある特定の人種に対する「敵意」が助長している、同氏を批判した。

トランプ声明に批判噴出

二つの銃撃事件に対するトランプ大統領の声明は、以下のようなものだった。

「一つになって、人種差別主義、偏見、白人至上主義を糾弾しなければならぬ。(中略) こうした悪意のある思想は駆逐されるべきだ」

このホワイトハウスからの声明で、ニューヨーク・タイムズは、前述の見出しを付けた。これが出ると、批判が噴出した。

「信じられない」(民主党大統領候補者で元テキサス州選出下院議員ベト・オローク)

「これは、主要メディアの臆病さが、白人至上主義を助長し、活気付けることを思い出させる」(ニューヨーク州選出下院議員アレクサンドリア・オカシオコルテス)

「(ニューヨーク・タイムズに) 人々の命が懸かっている」(民主党大統領候補者でニュージャージー州選出上院議員コリー・ブッカー)

8月14日にオンラインに表れたCNNの記事によると、ニューヨーク・タイムズの編集主幹デイン・バケット氏は社員に書簡をメールし、「何か思っていることがあれば、何についてでも質問を受ける」と呼び掛けた。

CNNのNYタイムズ社員に対する取材によると、ほかの米主要メディアに比べ、ニューヨーク・タイムズはトランプ氏に

「人種差別主義者」のレッテルを貼ることを避けてきた。バケット編集主幹は、事実を伝えることで、読者の判断に委ねてきたという。それが、銃撃事件後の大統領声明の記事見出しにつながった。

一方で、ニューヨーク・タイムズは銃撃事件後、過去5年間のケープルニュース3局、つまりFOXニュース、MSNBC、CNNの番組トランスクリプトで、報道で使われている語彙を調査。さらに、番組出演者が自分のコメントとして使ったのか、あるいは、誰かが言った言葉を引用したのかどうかを確認するため、番組のクリップも参考にした。それによると、FOXニュースでは同期間、300回以上「侵略」という言葉が使われた。MSNBCとCNNでは引用としての使用だったが、タイムズは「侵略」という言葉が主要メディアで使われることは以前はまれだった」としている。

CNNによると、こうした読者に判断を委ねるための材料を提供することに対する社内の反発がなかったわけではない。しかし、バケット氏は、アトランティック誌に対し、問題となった見出しは、紙面に入る見出しの文字数を考慮した結果、デスクが考えついたもので、その意味が間違ってい

ることに気付いた直後に差し替えた」と説明している。

バケット氏がさらにCNNの取材に対して強調したのは、この見出しが、社内にかに大きなフラストレーションと混乱を引き起こしたかを知り、「編集局全体と対話をする必要がある」と気付かされたということだ。

バケット氏は実際に、発行人のA・G・サルツバーガー氏も伴い、1時間に及ぶミーティングを編集局で開いた。CNNの取材に応じた社員は、バケット氏の次の言葉が説得力があったという。

「大統領が人種差別主義者だという」言葉を使うと、引いてしまう読者もいる。さらに、ニューヨーク・タイムズは、リベラル過ぎると思う人が多い中で、そうした言葉を多用するのは、タイムズがあまりにも(報道とは切り離された) 社説に偏っているとと思われる」

政権の立場や声明をどう報道するのかは、日米双方のメディアにとって、これまでになく課題になっている。しかし、ニューヨーク・タイムズは、社説と報道を切り離すという原則を守り、読者への影響力に配慮していることについては評価できる。

●特派員リレー報告(93)

台湾、深化する多様性 アジア初の同性婚法を実現

時事通信社台北特派員

佐々木 宏



台湾で5月24日、同性同士の婚姻を認める法律が施行された。同性婚を推進するNPO法人E.M.A.日本によると、世界で26番目、アジアでは初めての法制化である。台湾では新法施行と同時に婚姻の届け出が解禁され、7月末までの2カ月余で3284組の同性カップルが誕生した。

台湾は元来、その地理的な位置関係や歴史的成り立ちから、多様性に富んだ社会だ。女性の社会進出も日本よりはるかに進んでいる。2016年には蔡英文という初の女性総統が誕生し、悪戦苦闘しながらも政治リーダーとして台湾を率いている。

儒教的価値観がなお強く残る中で同性婚を実現し、性的少数者(LGBT)の人権を保障した台湾は、米国やドイツといった欧米の先進国と肩を並べた。今後も多様性を一段と深化させるだろう。

九州をひとまわり小さくした面積に、約2300万人が肩を寄せ合って暮らす台湾

は、そもそも民族的な構成からして複雑だ。

複雑な民族構成

エスニックグループ(民族集団)は主に4分類される。すなわち①15世紀以降に主に中国大陸の福建省南部から台湾に渡って来た人たちの子孫②戦後に蒋介石率いる国民党とともに台湾に渡ってきた人たちとその子孫③明朝時代以降に主に中国大陸の広東省から台湾に渡って来た人たちの子孫の客家(ハッカ)人④漢族系の人たちが移住する前から台湾で生活していた先住民——となる。

このうち、②の人たちは「外省人」と呼ばれ、それ以外の人たちは「本省人」とカテゴリー分けされる。①の人たちは「福佬(ホーロー)人」とも呼ばれ、人口の約7割を占めるマジョリティーを形成している。

先住民と言っても、政府が認定しているだけで16の民族があり、それぞれに違う言語や習慣を持っている。台湾の公用語は北京語を基にしたマンダリンだが、ホーロー人は福建省南部の閩南語が当地で独自の発展を遂げた台湾語を、客家人は客家語を話す。客家語も祖先の出身地により、少なくとも5種類あるという。

ただ日本による1895年から50年間の植民地統治により、日本語が公用語となつた上、戦後に蒋介石率いる国民党が台湾に渡って来た後は、マンダリンの使用が強制された。固有の言語を話すことは悪へと変わり、徐々に廃れる結果となった。今の台湾では、マンダリンしか流ちょうに話せない若者は多い。

民族性も戦後70年以上が経過する中、融合しつつある。「混血」が進んだ結果、特に若者は本省人と外省人、ホーロー人と客家人といった区別を意識することなく生活している。あえてそこを突き詰めないのも、この島で共生するための台湾人の智慧と言える。

身近な存在のLGBT

台湾は典型的な移民社会であり、民族的



LGBTパレードで同性婚への支持を訴える参加者
(2018年10月27日、台北市内、筆者撮影)

り、他人のプライバシーを過度に詮索しない。こうしたことから、いわゆる同調圧力を感ずるところとはほと

な多様性を背景に自己と他人の違いに寛容だ。日本が台湾を植民地統治する200年以上前には、オランダが一時統治したこともあり、海外の文化に対してオープンなのも台湾人の特徴と言える。日本文化をこよなく愛する台湾人が多いのは、こうした歴史的な背景がある。

LGBTの存在も台湾では身近だ。日本でも最近でこそテレビドラマや映画でLGBTが取り上げられ、その存在がクローズアップされているが、身近さで言えば台湾には遠く及ばない。台湾では手をつないで歩く同性同士のカップルを至る所で見かける。台湾人は元々、個人主義などところがある

んどない。

台湾では毎年秋にアジア最大規模のLGBTパレードが行われる。03年からこれまでに計16回行われ、その規模は年々拡大している。

昨年のパレード参加者は約13万7000人（主催者発表）。日本を含む海外からの参加者も多い。台湾は国際的に孤立しており、一部の例外を除いて国際機関への参加がかなわない状況にあるが、このパレードはある意味で台湾を世界に認知させる上で極めて重要な民間外交行事と位置付けることができる。

権利意識高い台湾人

台湾人は一方で、権利意識や自己主張は日本人よりはるかに強く、同性婚を実現できたのも、こうした台湾人の性格によるところが大きい。80年代後半以降に急激に進んだ政治の民主化により、LGBTなどのマイノリティーが声を上げやすくなったことも背景にある。

同性愛者の権利保護に向けた運動の始まりは、国民党独裁政権下で戒厳令が続いていた86年にさかのぼる。ゲイ男性の祁家威氏が同年、同性婚の「合法化」を求めて立

法院（国会）に請願したのが最初の行動とされる。その10年後の96年には、著名作家の許佑生氏が外国人の同性パートナーと台北市内のホテルでアジア初の同性結婚式を行った。

その祁氏が15年8月、「民法が婚姻を男女だけに限定することは、中華民国（台湾）憲法第7条の平等権に違反するのではないか」として、憲法裁判所に当たる司法院大法官會議に解釈を要請したことが、今回の同性婚法を実現する直接のきっかけとなった。第7条は「中華民國の国民は、男女、宗教、人種・民族、階級、党派の分け隔てなく、法の上では一律に平等だ」と規定している。



特別法施行当日に婚姻届を提出した同性カップル
(2019年5月24日、台北市内、筆者撮影)

同会議は17年5月、同性婚を認めない現行民法は「違憲」との解釈を示し、2年以内

の民法改正か特別法の制定を求めた。祁氏が憲法解釈を要請したのは、国民党の馬英九政権時代で、違憲解釈が示されたのは、民進黨の蔡英文政権となる。民進黨は環境問題で脱原発を推進しているほか、マイノリティの権利保護を重視しており、リベラルを標榜する。蔡氏も同性婚支持を掲げて16年1月の総統選で当選しており、同性婚実現は事実上の公約と位置付けられた。

根強い差別・偏見も

とはいえ、違憲解釈が出てからの蔡政権の動きは鈍かった。民進黨の支持基盤であるキリスト教長老派教会（プロテスタント）の南部・高雄と台南の支部が解釈出した直後に同性婚法制化への反対を表明するなど、支持者離れにつながりかねない動きが見られ、民法改正か特別法制定かの判断を先送りにしたまま時が流れた。

そうこうするうちに、同性婚に反対する団体「次世代幸福連盟」は、18年11月の統一地方選と同日に、同性婚の法制化に反対する二つの住民投票（国民投票に相当）を行うことを推進。規定を上回る署名を集め、実施にこぎ着けた。

住民投票で問うたのは（A）婚姻を男女の

みに制限しなければならないとした民法の規定に賛成か（B）民法の婚姻規定以外の形式で同性同士の2人が恒久的な共同生活を営む権利を保障することに賛成か——の2項目。同連盟は、民法改正に反対するだけでなく、同性間の関係に婚姻や結婚という言葉を使うことも否定した。

これに対し、推進派団体「台湾伴侶權益推進連盟（伴侶連盟）」も「民法の婚姻の条文により、同性カップルが婚姻関係を結ぶことを保障することに賛成するか」を問う住民投票を実施した。

投票の結果、反対派が主導した住民投票は両方とも賛成が過半数を占めて可決されたのに対し、推進派の住民投票は賛成が過半数に届かず、明暗を分けた。これにより、民法改正ではなく、特別法制定により同性パートナーの権利を保障する方向にかじが切られた。

住民投票の結果からは、党として法案に反対の立場をとる国民党支持者のみならず、民進黨支持者も反対派に賛成票を投じたことになる。党派を超えて、LGBTに對する偏見や差別が依然として残っていることが改めて示された格好だ。

今年5月17日の法案の立法院本会議採決

でも、民進黨所属の複数の立法委員（国會議員）が「支持者からの圧力」（立法委員秘書）で、反対や棄権に回った。一方で、国民党の立法委員の中には、賛成に回る者もいた。法案採決に際しては、推進、反対の両派とも活発なロビー活動を繰り広げた。

市民運動の勝利

伴侶連盟は09年の発足から草案作りに着手。これを基に台湾各地で講演や座談会を重ね、同性婚に対する市民の理解を得る努力を続けてきた。法案自体は、過半数の議席を握る民進黨所属の立法委員らによって成立したが、こうした地道な市民運動の勝利と言える。

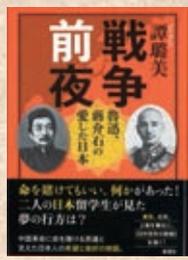
新法は、異性カップルには認められている血縁関係のない子供との養子縁組を認めていないほか、外国人のパートナーの場合、母国が同性婚を認めていない場合は結婚できないなどの課題を残した。伴侶連盟は「平等な権利獲得に向けた闘いはここでとどまることはない」とし、今後は民法改正を目指すと言った。台湾は今後、多様性後進国の日本など周辺国にも影響を与えることになるだろう。



譚
璐美 著

(新潮社 2300円+税)

『戦争前夜 魯迅、蒋介石の愛した日本』



「これ、知ってる？」と人に吹聴したくなる話が、この本には詰まっている。芥川龍之介は北京滞在中、中国語訳の自作「鼻」が載った地元紙を読んだが、訳者は魯迅だった。芥川は気付かず、同じ北京にいる魯迅と接触することはなかった。その魯迅は日本留学時代、夏目漱石が出た後の家に住んだ。朝起きると布団の上にあぐらをかき、たばこを吹かしながら朝日新聞連載の「三四郎」を読むのが一番の楽しみだった。当時、漱石の文学を目指していたのだ。

新潟の高田師団に配属されていた軍事留学生の蒋介石は、辛亥革命の報に接して帰国を決意。師団長から水杯で送り出された。しかし除隊手続きを待ちきれず、列車で長崎へ脱走。憲兵や清の密偵に逮捕されそうになったら潔く死のうと、懐に毒薬をしのばせていた。後年、国民党の指導者となった蒋介石は、最後の訪日で「水杯の師団長閣下」を訪ねた。辛亥革命前だが、美貌の革命家秋瑾が東京の留学生会館で総帰国を訴え、ためらう留学生たちに短刀を突きつけて

「死刑だ」と宣告した席に、魯迅もいた。興奮する人々を見て、魯迅の気持ちはかえって冷めていった。

以上はほんの一部。孫文の生涯をたどった前作『革命いまだ成らず』が「おもしろい」と評判をとった時、譚さんが「おもしろい話ばかり集めたから」と語るのを聞いたことがある。魯迅と蒋介石を主人公に、日本との関わりを中心に描いた本書も同様だ。徹底したりサーチを基に、2人の足跡を極めて可視的に生き生きと描いた。

活写は内面の動きにも及ぶ。売れっ子作家になった魯迅はその裏で「中国社会を改造することなど不可能でないかという絶望感と孤独感をぬぐい去ることができないでいた」。晩年の最後の友人瞿秋白の原稿を読み、「黙って穏やかな微笑みを浮かべて囁みしめるように遠くへ目をやった」。権力闘争の渦中にいた蒋介石は、暗殺される恐怖で夜もおちおち眠れなくなり、「四六時中だれかから見張られているような気がして仕方がなかった」。なぜそこまで確信をもって書けるの

か。それが書けるのだ、と私は確信をもつて言える。エール大学やスタンフォード大学のアーカイブを渉猟する著者の鬼気迫る姿を、目の当たりにする機会を得たからだ。

若い魯迅と蒋介石は日本で中国の将来に夢を描き、希望を燃やした。それを多くの日本人が支えた。よく知られた仙台の藤野先生や上海の内山書店主のほか、中華民国憲法起草に協力した寺尾亨、孫文とともに上海証券取引所を開設した三上豊夷らの物語も、綿密な取材に基づいて詳しく語られる。

蒋介石は孫文の三民主義による革命完遂を、魯迅は古い中国の国民精神の改造を目指した。留学先の日本を含めて2人が交錯することはなく、やがて「ペンと剣の闘い」の關係に。中国と日本の關係も複雑化の一途をたどっていく。最終章は運命の「一九三六年」。魯迅が逝き、蒋介石は西安事件で第2次国共合作を受け入れる。そして翌年の盧溝橋事件で日中は全面戦争に突き進んだ。

本書の大きなテーマは、2人が何を夢見、どう挫折したのか。そして日中はどこで何を間違えたのか。ここで簡潔にまとめられることは私などの手に余るが、現在と将来の日中關係を考える上で、歴史の理解がいかに不可欠か痛感させられる著作だ。

(服部 健司 時事総合研究所代表取締役)

海・外・情・報 中国 目覚ましい「ミニ動画」の 普及と発展



北海道大学大学院
教授

シロ
ルカ

中国社会科学院は先ごろ中国のニューメディアに関する2019年版青書を発表。それに併せて6月25日、関連シンポジウムが北京で開催された。ニューメディア青書刊行は既に10年目となり、類書の中でも権威を持つ。シンポジウムと共に、既存メディアでもネットメディアでも大きく取り上げられた。そこで注目を浴びたのは「ミニ動画」の目覚ましい普及と発展だった。

青書は、情報技術による産業のグレートアップを目指す国家戦略を背景に、人工知能(AI)、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、ブロックチェーンなどの

技術の飛躍的進展により、新しいアプリとサービスが相次いで開発され、メディア形態や世論の動向が大きく変貌した実態を明らかにした。

具体的には、ミニ動画の発展、県レベルのメディア融合センターの建設、ブロックチェーンメディアの発展、AIの応用、ネット世論の現状、インターネットガバナンスの進展、ニューメディアの著作権の保護——などといったテーマについて記述されている。

その中で関心を集めたのは、利用者が6億人を超えたミニ動画分野の好調ぶりとその大きな将来性への高い評価だ。

ミニ動画は国民的アプリ

中国インターネット情報センター(CNNIC)の報告によると、2018年12月の時点で、中国のネット人口は8億2800万人となった。その98・6%は携帯端末でアクセスする、いわゆるモバイルネットユーザーだ。ネット人口は前年比3・8%増加にとどまり、成長は既に伸び悩みの時期に入っている。ユーザーの急増によってIT業界が利益を享受する時代はもう終わった。

その中でネット利用を見ると、一昨年に続き2018年はミニ動画配信利用が相変わらず好調だ。CNNIC報告では、ミニ動画のユーザーは昨年12月の時点で、6億4800万人であり、ネット総人口の78・2%。ちなみに、ネットライブを含む動画視聴者は7億2500万人で、ネット総人口の87・5%を占める。

利用時間で見ると、ミニ動画の利用時間の長さはネットアクセス時間の11・4%を占め、インスタントメッセージに続く第2位となった。

現在、受発信の簡便なミニ動画はユーザーが情報を得る主流のツールとなっていると言っても過言ではない。本欄でも紹介したことがある人気のミニ動画アプリ「抖音」(TikTokの中国版)は既に「国民的アプリ」といわれ、2019年1月の時点で、国内のDAU(1日当たりのアクティブユーザー数)が2億5000万を突破し、MAU(1月当たりのアクティブユーザー数)も5億に達した。

Vlogが爆発的成長へ

ミニ動画の好調に伴い、バイドウ、テンセント、アリババなどのネット大手会社は

次々とミニ動画分野に参入している。18年11月の時点で、バイドゥは「百度ミニ動画」のDAUが1億1000万を超え、傘下の「好看動画」はサービス開始から1年足らずで、ユーザー数が2億を突破したと宣言した。さらに、19年3月にビッグデータ解析会社と提携し、AIで動画配信を模索し始めた。ミニ動画分野では激しい競争が繰り広げられている。

青書によると、Vlogがこれまでとは異なったミニ動画として勃興しているという。Vlogとは、「video blog」から生まれた用語で、「動画日記」とも称される。つまり、文字の代わりに動画で公開される日記のことだ。Vlogはストーリー性があり、内容が豊富で、パーソナリティーが強調されるため人気を博した。

18年9月、微博はVlogger支援プロジェクトを立ち上げた。今年4月、抖音もVlogブームに目を付け、ミニ動画の長さが15秒という上限を全てのユーザーについて1分間に引き上げ、また、優秀な作品と制作者を奨励する「Vlog 10億流量（利用者）支援計画」を出した。IT大手も続々と進出しているため、「2019年、

Vlogが成長の爆発期を迎えるだろう」と同報告は予測する。

既存メディアも続々参入

既存のメディア業界はメディア融合の道歩み始め、もはや後戻りする道はない。習近平政権のメディア融合の方針では、ユーザーのいるところにメディアは参入しなければならぬ。それゆえ、人民日報や中央テレビ局、新華社をはじめとする公式メディアもミニ動画の利用に積極的に取り組み始めた。

「2018年抖音データ報告」によると、同年12月の時点で、抖音プラットフォームに登録したメディア公式アカウント数は1334となり、15万2000のミニ動画を発信し、累計で26億の「いいね」を得たという。また、青書によると、19年5月2日の時点で、人民日報の「抖音号（認証アカウント）」はフォロワー数が2224万9000に上り、得た「いいね」は5億1000万となった。中央テレビ局は認証アカウントが1396万2000、得た「いいね」が2億3000万だった。

新華社も動画化戦略を始動させ、動画業務を新たなコンテンツ生態構築の戦略的な

中心と見なし、ミニ動画業務をその重要な構成要素と位置付けた。また、Vlogの人気を受けて、今年3月の全人代と政協会議の期間中、人民日報、中国青年報、環球時報などの既存メディアはVlog報道を試み、人民日報の新浪微博「两会Vlog特集」は5月2日の時点で、閲読量が1億5000万となった。

6月6日、政府関係部門は国有通信会社4社に5G（第5世代移动通信システム）の免許を交付した。これを機に、メディア業界でも、学界でも5Gがホットなワードになっている。冒頭に紹介したシンポで、ニューメディア研究の第一人者、北京師範大学新聞伝播学院の喻国明院長は「5G時代は動画表現が社会コミュニケーションの主流になる」と熱く語った。同院長は文章表現に代わり動画表現が主流になる時代こそ、人類史上初めて「サイレント・マジョリティー」が自分の生存状況を公に表現できるようになるとその意義を強調した。

ただ、動画コミュニケーションでは理性、ロジック、事実といった要素が薄れ、非理性性、非ロジックの要素がより強く機能するとみられ、それがもたらす新たな課題に直面するとの懸念もある。

放送時評

NHKの在り方考える契機に

N国党が議席獲得、積極的な仕掛け

上智大学教授
音好宏

NHKから国民を守る党（以下、N国党）の動きが、注目を集めている。

先の参議院選挙では、全国の37選挙区で候補者を立てたものの、37人全てが落選した。ただ、選挙区で2%の得票率だったことで、比例区において1議席を獲得。N国党党首の立花孝志氏が参議院議員に当選したのは周知の通りである。

N国党は、ワン・イシューに絞った訴え、それもNHK問題というやや特異なテーマを掲げての政党ということもあって、選挙期間中の報道でも、泡沫候補ほうまつの扱いを受けていた。そのN国党が議席を獲得した

のである。

N国党の主張とは

このN国党とはどのような政党で、その主張はどのようなものなのか。

N国党党首の立花氏は、元NHK職員。2013年6月に「NHK受信料不払い党」の設立を届け出て、翌7月には、現在の党名に変更した。

その党名にあるように政策的主張はワン・イシューで、NHKの放送が受信契約者だけが視聴できるスクランブル放送へ移行するよう受信料制度に関する法律などの制定、改廃の機会を国民に提供することを目的とするとしている。立花氏は、それが実現すれば「玄関先や裁判所でNHKと国民の争いがなくなる」と主張する。

N国党はこれまで、受信料制度の不当性を訴えて街頭演説などを積極的に行うとともに、それらの場所で「NHK撃退シール」を配布し、玄関先などにこのシールを貼ることを推奨するほか、受信料集金人の撃退方法などをYouTubeなどで紹介してきた。これらの活動とともに、東京、大阪といった大都市圏の地方議会選挙に候補者を擁立。15年4月の船橋市議選での立花

氏の当選を皮切りに、同年の朝霞市議、16年の志木市議、尼崎市議などで議席を獲得していく。それらの選挙活動の延長線として、今回の参院選で、得票率2%を獲得するに至ったと言えよう。

パフォーマンス仕掛ける立花議員

立花氏が参院議員に当選した後は、メディアのN国党に対する態度も一変する。

当選前までは、立花氏がテレビカメラの前で拳を振り上げて、「NHKをぶっ壊す」と決まり文句を吠える姿は、NHKという巨大組織に挑むドン・キホーテとも言うべきもので、メディアの側もキワモノ扱いの域を出ない対応だった。

それが議席確保直後からN国党の主張を反映する形で、NHKの存在や受信料制度を話題にするメディアが増えていく。他方で、参院議員となった立花氏は、新人議員ながら積極的に政界工作に動き、メディアを意識したパフォーマンスを仕掛けていくようになる。

立花氏は、5人以上の国会議員を集めることで国会内での活動の場が広がることも、NHK「日曜討論」などへの出演が可能となることから、国会内での党勢拡大に

動く。まず北方四島交流事業で国後島を訪問した際に酒に酔っての言動が問題となり日本維新の会を除名され、国会で糾弾決議も受けた丸山穂高衆院議員をN国党に勧誘。丸山氏はN国党に入党する。また、無所属であった渡辺喜美参院議員（元・みんなの党代表）と、参院内での院内会派「みんなの党」（会派代表には渡辺氏が就任）を組む。他方、N国党内の人事では、ジャーナリストで16年の東京都知事選に立候補した上杉隆氏が幹事長兼選挙対策委員長に就任する。

では、ワン・イシューとしたNHK問題に関してはどうか。

立花氏は、参院に登院後早々に、参議院議員会館の議員事務所に設置されたテレビ受像機について、放送法で定められたNHKとの放送受信契約をするが、支払いは別とし、「受信料は踏み倒します」と明言。8月8日、同氏は東京・渋谷のNHK放送センターを訪ね、自ら作成してきた受信契約書を担当職員に手渡すとともに、NHKの上田良一会長との面会も求めた。その後、国会内で記者会見し、議員会館事務所でのテレビ1台分の地上と衛星の放送受信契約をNHKと交わしたと、ならびに上田

会長との面会も求めたものの、NHK側はこれに応じなかったことを報告。その上で立花氏は「受信契約は国会議員が決めた法律なので守るが、支払いは国会で決めたものではない」と主張。受信料については、その支払率が約8割という数字を根拠にして、8割分のみを支払うのが合理的との考えを示した。差額の2割分の受信料については、支払い義務はないものとして、東京地裁に債務不存在確認の訴訟を10月中にも起こすとの考えを示した。

この立花氏の会見に対し、早々に反応したのが、大阪府・吉村洋文知事、大阪市・松井一郎市長で、今後、NHK側が立花氏からの受信料回収ができない場合は、両自治体でも受信料を支払わない意向を表明した。

このN国党の積極的なパフォーマンスに対して、国会内での反応はどうか。

N国党の主張を受ける形で、立憲民主党の中谷一馬衆院議員はNHKの受信契約に関する質問主意書を提出。これに対し政府は8月15日の閣議で、「NHKと受信契約を締結した者は、NHKに対し、受信契約に基づく受信料を支払う義務がある」とする答弁書を閣議決定。これはN国党の主張

に対する政府側の明確な否定を意味するが、政府がNHKに恩を売った形になったのも確かである。

N国党は、NHKのスクランブル化を求める理由として、「電気、ガス、水道などのライフラインではないNHKの受信がなぜ義務なのか」と主張をしている。言うなれば、受信料という公的財源によって全国のテレビ受像機を持つ全ての家庭に放送サービスを提供するという公共放送の否定である。戦後の日本の放送は、NHKと民放との二元体制をその特色としてきた。異なる財源、異なる組織体、異なる放送エリアを持つ事業者が併存することにより、放送の多様性が図られるとともに、産業的にも発展を遂げてきた。N国党の主張は、そのようなこれまでの戦後の放送のありようを根本から変えようというものである。

個人的には、N国党の考えには全く賛同しないが、NHKの在り方を議論する契機となるのは意味のあることだと思う。NHKは日本の知的サンドバッグと述べたのは、メディアプロデューサーだった故・村木良彦氏である。N国党のパフォーマンスをきっかけにNHKの在り方の議論が深まることを期待したい。

日中戦争時の軍報道部と新聞記者(上)

軍嘱託だった松方三郎

鳥居英晴

(共同通信社社友)



松方三郎は同盟通信時代のほとんどを中国で過ごしたが、松方自身は記録を残さず

語ることもしなかったため、その活動については謎に包まれている部分が多い。1937年7月7日に盧溝橋事件が勃発すると、松方は直ちに中国天津に派遣されると、『通信社史』には、「本社調査部長の松方義三郎(本名)は、当局の要望で七月中旬から天津に赴き、渉外関係を担当した」とある。松方の当時の役職は正しくは整理部長である。田邊純氏は『松方三郎とその時代』で、「各国との交渉にあたったのであるか、当局とは陸軍であろうか」と記している。松方は天津で何をしていたのか。

陸軍省が同年12月にまとめた「陸軍宣伝機関業務報告」(防衛省防衛研究所所蔵)の中の「北支ニ於ケル宣伝ノ実況」に、同年10月31日現在の甲集団(北支方面軍)司令部宣伝部の任務分担当表が載っている。その中に松方の名前が記されている。

北支方面軍宣伝部

北支方面軍は同年8月31日に支那駐屯軍が改編されたもので、司令部は天津にあった。宣伝部長は川口清武大佐。宣伝部(後に報道部となる)は総務班、報道班、対支班、外事班、宣撫班、北平班、映画班の各班、普通写真掛、アドバルン掛、高速度写真掛からなっている。松方は嘱託として外事班に所属している。松方以外にも同盟からは、総務班に社会部記者の大屋久寿雄、北平班に社会部長の岡村二一が嘱託になっている。北京は南京を首都とした国民政府によって28年、北平と改称された。日本の占領下の37年10月、再び北京となった。嘱託者の出身は同盟以外では、満鉄、満州電電、興中公司(満鉄の子会社)。新聞・通信社で宣伝部に要員を派遣しているのは同盟だけである。日中戦争で新聞記者が嘱託として軍に採用されたのはこれが最初である。

る。

任務分担当表によると、総務班の業務は、企画、世論の観察、放送に関する事項、映画写真に関する事項、陣中新聞の編集などである。大屋久寿雄『戦争巡歴』によると、大屋が特派員として天津に派遣されたのは37年9月。現地で軍嘱託の辞令を受け、軍隊向けの陣中新聞の編集を命じられた。陣中新聞は翌月に創刊された。大屋の勤務場所は同盟支局や印刷を担当した中国語新聞社の庸報社であった。

報道班の業務は、内外地における邦字新聞雑誌に対する指導、発表および検閲、情報収集。総務、報道の両班を担当している松村秀逸少佐は盧溝橋事件が起きた当時、陸軍省新聞班にいた。松村は事件翌日夜、後宮淳軍務局長から、「直ちに天津に赴き、駐屯軍の報道業務を援助すべし」との訓令を受けた。翌日早朝、立川飛行場から飛び立ち、天津には10日に着いた(松村秀逸『三宅坂』)。松村は1900年、鹿児島県に生まれた。陸大卒。35年8月に新聞班に配属された。以後、大本営陸軍部報道部長、情報局第二部長、大本営報道部長と宣伝報道畑を歩む。川口大佐と松村少佐の対立は『戦争巡歴』に描かれている。



日本軍司令部 (天津) = 絵はがきより

対支班の業務は、中国新聞通信に関する指導、伝單ポスターに関する事項、中国語放送ニュースの編集、対敵宣伝、中央無線通信訳稿の調製。総務班、報道班、対支班を担当した大矢信彦は、満鉄出身で満州国通信社主幹も務めた。後に庸報の社長になる。報道班と対支班を担当した山家亨少佐は中国語が堪能で、「王嘉亨」という中国名を持っていた。山家は李香蘭を満州映画協会（37年設立）に紹介した人物。若き日の山家は松本連隊時代に川島芳子と出会うが破局。41年には南京の支那派遣軍報道部に転じる。山家は中国人女優の李明や白光と関係を結んだ。43年に軍紀違反などの

疑いで逮捕される。
宣撫班の業務は、作戦行動に伴う宣撫工作、鉄道通信愛護工作、兵站線確保工作、都市宣撫工作。宣撫班

は37年8月、満鉄の八木沼丈夫を総班長に、満州事変当時に満州で鉄道愛護村工作を経験した満鉄社員53人で結成された。八木沼は満州日報をへて、満鉄社員会の機関誌『協和』の編集長になった。満州歌壇の詩人でもあった。翌年1月、宣撫班は軍特務部の所属になった（陸軍省『宣撫班小史』）。

北平班の岡村二一は37年8月上旬北支に飛び、天津に数日いて、北京に移った。北平班の業務は、北京における宣伝業務となっているが、軍囑託としての具体的な仕事内容は明らかでない。『戦争巡歴』では、岡村は同盟支局で報道の総指揮を取っている。

外事班の業務

松方が所属した外事班の業務は、プレス・ユニオンに関する事項、外国人記者に関する事項、英語放送ニュースの編集、海外世論の観察、カトリック教徒の操縦。「北支ニ於ケル宣伝ノ実況」は、「カトリック教ノ組織ヲ利用シテ之レニ反共産主義宣伝資料ヲ供給シ我方ノ宣伝ニ協力セシメアリ」としている。カトリック教徒への工作をしていたのは、自身がカトリック教徒で

あった横山彦真少佐と思われる。日本軍が37年10月9日に河北省正定を占領した翌日、カトリックの宣教師ら外国人9人が殺害される事件が起きた。横山少佐は追悼ミサに出席している。松方の妻星野はカトリック教徒であった。松方自身も亡くなる20日前に病床でカトリックの洗礼を受けている。洗礼名はビオ・アンブロジーオ。

松方はプレス・ユニオンや英文ニュース、外国人記者に関係する業務を担当したものとされる。プレス・ユニオンは32年1月に起きた第1次上海事変の際、上海の日本大使館や海軍、陸軍の広報関係者と在留日本人有力者が官民の協力でつくった英文ニュースの配布機構。松本重治が新聞聯合の上海支局長に就任すると、プレス・ユニオンの専務理事も兼務し、聯合の英文サービスを提供し、ユニオンの活動の主体とすることになった。

日本軍は英語ニュース放送を始めた。日中戦争前、天津には小規模な民間放送局が6局あったが、戦争勃発後、放送を中止した。日本軍は義昌無線所の100トワ送信機を買い取って、37年7月29日に中国語と英語によるニュースの放送を開始した。8月10日からは天津日本租界福島街の公会堂に

満州電電の1^{キロワツ}の送信機を設置し、放送を始めた。当初はこれを華北廣播公司としたが、華北無線電台と改称した。同局は中国語放送を主にし、日本語と英語（ニュースのみ）の放送も行った（『外地海外電気通信史資料・華北編』、住吉正元「華北廣播電台を觀る」『無線と実験』38年2月号）。

ペキン・クロニクルを買収

「北支ニ於ケル宣伝ノ実況」は新聞雑誌について、「北支ノ知識階級ニ対シテハ英字紙最モ普及シアリ之レヲ用フルコト最モ効果的ナリ」とし、「ルーター（英）ハバス（仏）タス（蘇）ハ租界内ニアリテ未タ反日的記事ヲ掲ケアリ、之等ハ半官的ナモノニシテ買収ニヨリ有利ニ指導スルコトハ至難ナルヲ以テ彼等記者ニ対シ強迫暴力ニヨリ強制スルト共ニ輸入紙類ノ供給ヲ絶ツノ方法ヲ採用セリ」とする。松方はこのような暴力的な雰囲気の中で仕事をしていたわけである。さらに「北支ニ英字紙ヲ発行スルコト目下ノ急務ナリ」としている。

参謀本部寺内部隊報告部の「北支に於ける外字新聞及外国通信員並記者」（38年3月30日調べ）によると、北京には、英語新

聞のペキン・クロニクル（発行部数2000部）、フランス語新聞としてジュールナール・ド・ペカン（550部）とポリテク・ド・ペカン（週刊、500部）。天津には英語新聞としてペキン・アンド・ティエンジン・タイムズ（英国系、1700部）とノース・チャイナ・スター（米国系、3500部）があり、「記事ハ事変以来漸次好転シ特ニ後者ノ如キハ親日的ニ傾キタルモ前者ハ尚時々援支排日的記事」を掲載することがあるので注意を要するとしている。

天津にはこの他、英語新聞のノース・チャイナ・デーリー・メール（400部）、ロシア語新聞のナシヤザリヤ（1300部）とウオズローセーニエ・アジヤ（北支方面軍機関紙、700部）、ドイツ語新聞のドイッチェ・シネリツシェ・ナハリヒテン（ナチス機関紙、800部）があった。青島の唯一の英語新聞チンタオ・タイムズ（500部）については、「排日的記事ヲ掲載スルコト屢々ナリシニ依リ本年二月中旬以降圧迫ヲ加ヘツツアリ」としている。

外国人記者については、「個人的ニハ日本及日本人ニ対シ悪感情ヲ抱ケルモノ無キモロイテル通信員並ニユー・ピー通信員等ノ通信ハ自国又ハ自社ノ国策並ニ方針ニ左

右セラレ援支排日ノ傾向顕著」であるが、DNB通信員などドイツ記者、イタリア各紙の特派員、ニューヨーク・タイムズは親日的であるとしている。「在北支外国通信員新聞記者一覽表」（38年3月30日調べ）によると、北京には32人、天津には11人がリストされている。北京にはAP（2人）、UP、ロイター、アバス、DNB、INSの各通信社、ニューヨーク・タイムズ、ロンドン・タイムズなどの各紙の特派員、プレス・ユニオン（同盟英文）としてH・H・バージャーの名前が記されている。ロイター特派員のフランク・オリバーは、39年に『Special Undeclared War』という本を出版している。北支軍報道部長だった永井卯吉郎大佐は「抗日反日の毒筆を揮って全頁を埋めて居る」（支那派遣軍報道部『紙弾』所収）と敵意をあらわにしている。天津にはAP、UP、ロイター、アバスなどの特派員がいる。

「北支に於ける外字新聞及外国通信員並記者」は、「昭和十二年度ニ於テ特筆スヘキハ北京ニ於ケル英字紙ヲ我軍ノ手ニ収メ以テ北京ノ英字紙ヲ一元化セルコトナリ」としている。標的になったのはペキン・クロニクルであった。

同紙は32年6月、ペイピン・クロニクルの題字で創刊された(37年11月、ペキン・クロニクルに改称)。英語新聞のリーダーの廃刊後、その建物と印刷機を買収して同社跡に創設された。英国人のシエルダン・リッジが編集長になった。同紙の社長は国民党の要人で、国民党の財政的な支援を受けていた。リッジは1875年、ヨークシャーのセルビーに生まれた。04年に中国にやってきた。上海で教師をした後、シャンハイ・マキュリーの副編集長になった。ペキン・デーリー・ニュースの社説担当記者として「排日ノ筆鋒ヲ弄スル」(外務省「支那に於ける新聞通信に関する調査」20年12月)。リッジは43年に延吉で日本により抑留され、45年3月、収容中の北京の旧英国大使館構内で病死した。

北支方面軍は37年11月1日に国民党の機関紙として「多年排日的毒筆ヲ揮ヒタル」(参謀本部寺内部隊) ペキン・クロニクルを買収し、軍報道部で編集経営した。北京治安維持会から補助金を与えて刊行していたペキン・デーリー・ニュースを37年12月1日に廃刊させ、同社の社長であった欧大慶をペキン・クロニクルの名誉社長に任命した。北支方面軍司令部が38年1月10日に

策定した「北支ニ於ケル新聞通信及映画施設処理要領」は「外字紙」について、「北京『クロニクル』ヲ機関紙トシテ爾他ノ外字紙ニ関シテハ指導ト適時ノ補助金給付ト相俟テ親日的報道ヲナサシム」としている。

ジョージ・ゴルマン

ピーター・オコーノ氏の『The English-language Press Networks of East Asia』によると、ペキン・クロニクルはリッジにより日本大使館の代理人に2万ドルで売却された。その取引を交渉したのがジョージ・ゴルマンであった。米国人ジャーナリストのジョン・パウエルは『My Twenty-Five Years in China』(45年)で、日本のためのプロパガンディストとして、満鉄のヘンリー・キニーとともにゴルマンの名前を挙げている。

ゴルマンは1888年、英国リバプールでアイルランド移民の子供として生まれた。05年にカナダに渡った。モントリオールの新聞で見習いなどを経験した後、第1次世界大戦が始まると、カナダ軍に志願。23年にバンクーバーに移り、スターで編集長として働き始めた。外交史料館のゴルマ



ジョージ・ゴルマンと娘のキャサリン(1931年ごろ)
=デボラ・マクファーレン「George Gorman」より

ンに
する
史
料
に
よ
ると、
同紙の
日本人
や中国

人に対する排斥の論調に反対して辞めた。バンクーバー領事の五明砂の支援を受けて、一家で極東に移ることを決め、26年6月、日本に向かった。ジャパン・タイムス支配人の芝染太郎に就職口を求めたところ、北京の英語新聞、ノース・チャイナ・スタンダードの主筆の口を紹介された。ゴルマンは8月、中国に向かった。ゴルマンは29年からデーリー・テレグラフの特派員も兼務した。

ノース・チャイナ・スタンダードが30年に廃刊になると、ゴルマンは満州に移る。33年、大連の英語新聞、マンチュリアン・デーリー・ニュースの編集長に就任。同紙は前年に関東軍が買収していた。36年にゴルマンは北京に戻り、ペキン・クロニクルの編集長になった。ところが、39年9月17日にその職を解任される。

(43ページに続く)

7月定例講演会

衝撃はれいわ、N国党が議席獲得

「選挙結果は政治不信反映」

杉田 雄心

(共同通信社政治部次長)



2002年、小泉政権の時から政治部に入り、17年ほど政治部記者をしている。今回の参院選では半年以上、班長として事務局を仕切らせていただいたが、盛り上がりがない選挙だったと感じている。その中でも三つほど衝撃があったと考えているので、その三つを中心に話したい。

その前にこの参院選について振り返ると、誰が勝ったのか、はっきりしない選挙だった。各党首の選挙を振り返るコメントを見ても、誰も負けを認めていない。読売は「与党勝利」だったが、朝日は「自公改選過半数 3分の2届かず」、の見出しだった。

私なりの結論を言えば、全ての党首が負けたのではないかと思う。なぜなら、今回、戦後ワースト2の投票率だった。これは政治不信の反映そのもので、与野党が負けた。

そういう選挙でも衝撃が走った。まず一

番目の衝撃はれいわ新選組とNHKから国民を守る党（N国党）が議席を得たことだ。これが今回の参院選の一つのトピックだと思う。政党要件を満たしていない政治団体をわれわれは諸派と呼んでいるが、諸派の政治団体が比例で議席を取ったのは2001年に非拘束名簿式が導入されてから初めてで、選挙史的にも大きいことだ。

れいわの比例の得票率は4・6%で、民主党の2倍はある。沖縄と東京で高いのだが、各都道府県で軒並み3%以上の得票を得ている。

もう一つのN国党は比例は99万票で2%ギリギリ行かないぐらいだったが、選挙区にたくさん候補を出して、選挙区の得票を合わせて全体の3%ぐらいになり、これも政党要件を得た。N国党も全県くまなく得票しているのが特徴だ。なぜこういうことが起きるのか。やはりネットが集票の武器になった。N国党もれいわも資金集め

もネットを通じてしている。

政見放送の再生回数だけで言うと、N国党の例の政見放送は340万強。山本太郎さんのれいわの政見放送は約62万なので、再生回数だけ見ると、N国党の方が上だ。子どもが「NHKをぶっ壊す」というフレーズを遊びながら話しているところを見たが、そういう形でフレーズが普及していったのも今回の特徴だ。

演説上手のれいわ代表

れいわの街頭演説は私も聴きに行ったが、山本太郎さんは結構政策を語る。その実現性はともかくとして、年金についても語るし、消費税についても語るし、財源についても自分なりの答えを出す。新宿西口で聴いたが、その時は投票票日の1週間ぐらい前で、300〜400人だった。大衆がガーツと集まるような街頭演説ではないが、特徴的だったのは人が離れないですーっと聞き入っている。ボランティアを募集しているところにも人が並んでいた。集まってきたのは単に物見遊山的な「ああ、山本太郎がやってるわ」という茶化しの群衆ではなくて、演説に聴き入っている群衆で、これは票に結び付く街頭だなあと

という印象だった。「政権を取りに行くんだ」とストレートに言う。そこが立憲民主党や国民民主党との大きな違いで、自分をさらして引き付けている。中身はいろいろ評価はあるだろうが、選挙演説としては上手だと言わざるを得ない。実際山本太郎さんは99万票で、落選者の個人票としては最多だ。それまでは公明党の浮島とも子さんが45万票だったので、倍以上取って落選した。

れいわは三つの観点から与野党のお株を奪った。まずは重度身体障害者を2人、特定枠で当選させて「多様性」を訴える立民のお株を奪った。もう一つは今回導入された特定枠の使い方だ。票が少なくても当選できるという比例の優先枠。これは自民党の合区対策で、選挙区からの候補を出せない、今回で言えば島根、徳島の候補をなんとかひねり出すために、党利党略をもって主導してつくった制度だ。法律上は「全国的な支持基盤を有するとは言えないが、政治上有為な人材を選ぶための制度だ」と言っている。確かに合区で島根や徳島の候補も当てはまると言えば当てはまるが、重度の身体障害者の声を拾うのは政治の重要な役割だし、全国的な支持基盤を有すること

はできない。「本来の特定枠の使い方はこうだよ」と見せたのが、れいわの2人の候補だと思う。その意味では自民党のお株を奪った。

三つ目は小泉進次郎さんのお株を奪って、「国会改革」をあつと言う間に成し遂げた。れいわの重度障害者の2人が受かったことで、まず国会参院をつくり直す工事が始まったし、介助費用の負担の議論もあつと言う間に進んでいる。れいわは三つのお株を奪って、さらに進もうとしているのは野党共闘の旗振り役だ。れいわの山本代表は「次期衆院選には100人ぐらい出したい。だけど、野党と調整しますよ」と言っていて、衆院選に向けて野党共闘を主導しようとしている。

N国党はネットを駆使

一方のN国党は、いろいろな見方があるが、ポピュリズム政党だと思う。NHKのスクランブル化（受信料を支払った人だけが視聴できる）というワンイシューで票を集めた。既存の政治に不信感を持っている人の票を集めたという意味では、既成政党の罪もあると思う。

私は参院選の事務局をやっていてN国党

には悩まされた。真つ当な候補者擁立をしないで、携帯電話で連絡を取り合うだけの関係ですぐ選挙区から候補者を出す。われわれは経歴とか写真とか集めなければいけないのだが、なかなか応じてくれない。共同通信は特に「諸派と扱っているようなどころの取材には応じない。出入り禁止だ」と言われて、公示の数日前まで写真がそろわない事態になった。

そういう際物政党は今までもあったが、議席を取ったというのが今回の選挙の大きな特徴で、なぜそういうことが起きたのか。やはり政治不信というところに行き着くのではないか。

れいわもN国党も選挙後、かなり大きいニュースをつくっている。渡辺喜美さんを入れるとか、れいわは国会のつくりを変えたり構造改革したりしている。それは上手と言えば上手なのだが、彼らも必死なのだと思う。熱しやすく冷めやすい世論だと分かっているので、常に引き付けていないとすぐに忘れられてしまう。だから次々とニュースを打ち出している、そういう状況なのだと思う。

もっぱら永田町で言われているのは、N国党は2%の政党要件は得たが、このまま

ではNHK日曜討論に出られない。政党要件のもう一つの「5人以上の国会議員」を得れば出られるというので、必死でそこに向かっているようだ。代表の立花孝志さんは元NHK職員で、関係者によるとNHKにいたるところから選挙通だったそうで、今後どういう展開をするのか見ていかなければいけない。

自民山田氏、ネットだけで54万票

二つ目はネット選挙の衝撃だ。ネット選挙を駆使して自民の比例で2位の54万票を取った山田太郎という人がいる。山田さんは団体の後押しは全くなく、ネットだけで取った。52歳で、もともとは「日本を元気にする会」で議員をしていたが、元気にする会がなくなった後、3年前は新党改革でやはりネット選挙を駆使して29万票得たが、新党改革自体が議席を得られなかったため落選。今回は自民党でトップを取るという目標の下に54万票獲得した。

訴えているのは「漫画やアニメの表現の自由」で、オタク票を集めて54万票になったというのは自民党選対には非常な衝撃だ。ちなみに3位に入った和田政宗さんには団体もついているが、ネットでの発信を

熱心にして、山田さんとは別の世界のネット票ではないかという分析がなされている。選挙後、私は山田さんにインタビューしたが、「ネット選挙のターニングポイントだ。ネットは票にならないと言われていたが、受け皿となることが証明された」とはつきり言った。山田さんは「重要なのは共感・共鳴だ。単にネットで発信しているだけでは駄目だ」と言っている。

さらに山田さんの話を聞くと、彼は「ネットどぶ板」と言っていたが、ツイッターを主に使って、ツイッターのリツイート、反応を丹念に追って、「この人はこういうものを求めているんだ。花粉症対策などが結構多いな」となると、演説にそれを少し入れたり、まさにどぶ板のネット版をやっている。「共鳴・共感を得るために、秋葉原などで街頭を結構やりました。そこで集まる人数は数百人単位でも、そこから拡散されていくから」とか、「イシューインング、課題設定が大事だ」と言ったり、「ネット上では過去がさらされるから、主張が一貫しない人は駄目だ」「献金はネットで集めなかった。大口の献金が来ると小口の献金の人は冷めてしまう。有権者を白けさせては駄目だ」とか、自発的なボランティアを

ネット上で募集して、顔も見えない500人ぐらいの人に推しマークを与えて、その人たちが政策を積極的に発信するようにお願いしたとか、いろいろしゃべってくれた。

実は共感とかボランティアとか一貫した主張とか、全ての候補者が目指すべきもので、それをネット上で体現して大量の票を取った。テレビも見ない、新聞すら読まない。スマホだけ見て、その日のニュースを把握するような40代以下の層へのアプローチ手段としてネットは有効だ。難点はツイッターでたくさん反応があると、その反応に埋もれて本来の主張が見えなくなってしまう。アプローチした上で票に引き寄せていく作業を、従来通りの共感・共鳴を重視してやって54万票を集めたのが山田さんだ。

今回の参院選の出口調査で無党派層の反応を分析してみた。ここから類推されるのは、動かなかった無党派層の中で、大部分は立憲民主党に行く層だった可能性が高い。立民の枝野幸男さんに熱がなかったのが一つの原因だったと思う。2年前の17年の衆院選の時は、枝野さんが街頭に立つとかなりの群衆が集まったが、今回の枝野さ

んの演説は、少ないところでは50人、大体100人から200人で、全く引き寄せられていない。

ちなみに自民党安倍晋三さんは1000人、2000人。動員もあるから少し差し引かなければいけないが、2000人動員というのは今の自民党にはなかなかできない。れいわの山本さんは、私が新宿に行った時は300〜400人だったが、新橋駅前で行った時は1000人を優に超える群衆が集まっていた。

なぜ枝野さんが熱を持たなかったのか。6月20日の国会会期末の党首討論を覚えておられるかもしれない。まだ衆参同日選をやるかやらないか分からない時に、枝野さんが久々に国会で安倍さんに聞く機会で衆院解散について一切聞かなかった。その後玉木雄一郎さんも聞かない。闘う姿勢を見せられていないのではないかなと思った。枝野さんの発想は、まず野党内で第一党の地位を確保して、その後、巨大与党と対峙する。まずは野党内の闘いに勝つという、ホップ・ステップ論が基本。ある会合で、「野党統一候補の調整遅いじゃないか」と言われて、「統一候補というのは難しいし、政策調整もなかなかできないんだ。だ

から有権者には鼻をつまんで投票してほしいんだ」と言っていた。

野党を一緒にすれば、そのまま支持が膨らんで巨大与党と向き合えるかというところ、そんな単純なものではないのは確かに分かる。「永田町の合従連衡に有権者は付き合えない」というのは枝野さんの考え方だが、あまりに冷めていたので有権者が離れてしまったのが今回の選挙だったのではないか。

この先の政局展望は予想し難いが、れいわとN国がこの先どうなるのかというのが一つの関心事項だ。山田太郎さんのインタビューで「三宅洋平さんて、覚えてますか」と言われてはっとした。3年前の2016年の参院選で東京選挙区から出たミュージシャンで、ユーチューブを多用して票を集めてネット界で話題になった候補だが、25万票取って落選した。落選すると、どんなに票を集めても忘れ去られてしまうという政治の現実がある。

世論操縦術に長けた山本太郎さんや立花孝志さんは、そういう冷めやすい世論というのを十分認識していると思うので、ときには破天荒なことをして、これからも次々とニュースをふりまくのだろう。でない

と、自分たちは消えてしまうという焦りが常にあると思う。

もう一つ政局展望で申し上げたいのは野党の在り方が今後どうなるかだ。「一つの固まりになれ」という玉木さんと、「合従連衡ではだめなんだ。本音で言えば野党第一党を勝ち取りたい」という枝野さんと、この二人が手を握っている写真があるが、今回の参院選結果を受けてどのように進めていくか。

参院選が終わったので、間違いなく、次は衆院選の準備の話になると思う。衆院選においては全てが改選1人区だから、同日選政局が起きた時に枝野さんは衆院選でも野党統一候補を調整すると言っている。

野党統一候補を調整するに当たって、今回の教訓、少なくとも自衛隊合憲論を含む政策調整がある。93年以來の連立政権の歴史がもたらした教訓は、政党間協力で一番難しいのは選挙協力だということだ。選挙協力をきちんとこなせるか、そこにまず臨むかというところが、枝野さんの試される点かなと思っっている。

野党だけでなく、実は自公も選挙協力はいまだに難しい。昨年12月18日、「選挙協力基本合意文書」をひっそり結んでい

て、「公明党が出す複数区のうち5選挙区で自民党が協力する」としている。

後から取材すると、この自公の合意文書の時にかなり激しいやりとりがあった。公明党は2017年の衆院選で票を減らし、議席も減らして失敗している。今回の19年参院選で負けると大変なことになると、かなりの選挙運動を展開していた。その一環で、自民党に団体票を寄越せ、団体票支援を明文化しろと要求したと聞いている。甘利明選対委員長が踏ん張って、合意書の中に団体票のことは書かれなかった。

憲法改正はどうなる

最後に憲法改正、3分の2割ってどうなるんだというのに関心事項だ。安倍さんはそもそも憲法改正についてどう考えているかという、実ははっきりした取材結果がある。

同日選政局のさなか、4月30日に渋谷の私邸に麻生太郎さんが行って、「憲法改正を大義に同日選をやるべきだ」と勧める。そこで首相は「私は憲法改正はやり遂げたい。だけど同日選についてはちょっと考えさせてくれ」と言って言葉を濁す。

「憲法改正についてやり遂げたい」とい

うのは、私邸での二人だけの会話において安倍さんが示した本音だと思う。憲法改正をやり遂げたい、だからこそ今回、同日選をやらなかったのではないかというのが私の見方だ。

同日選で勝っても憲法改正のめどが立たない。2016年から改憲勢力として衆参で3分の2持っている。衆院においては自公だけで持っている。だけど進まなかった。野党を引き込まないという戦略転換の時期が来ている。国民民主党を引き込んで、まずは国民投票法の改正を出し直し、自民党改憲案の説明をしてということろにつなげていきたい——というのが安倍戦略だと思う。

選挙との絡みで対国民で注目すべきなのは、静岡選挙区で榛葉賀津也さんという参院対委員長がいる。ここは複数区だったので野党共闘が成り立たず、徳川家広さんという候補を立民が出してきた。「駿河の国に徳川勢」というのが結構受けたように、初期の世論調査では立民に負けていた。その後、本来自民党に行くはずの経済界の票が国民に回った。それで榛葉さんが勝ち抜いたという構図で、榛葉さんは選挙で自民に少し恩義があるのだと思う。

もともと国民民主党は「自民党の改憲4項目には反対だが、憲法改正論議は積極的に行う」という党是があるので、夏が終わって秋の国会になって、みんな選挙結果を忘れているところに、参院で自民党の改憲論議に榛葉さんが積極的に乗ってくる可能性はあるのではないかと見ている。

もう一つは安倍さんにとっての憲法改正の壁で、これは公明党だ。私の分析では、安倍政権の優先順位は経済—日米—自公—憲法改正の順。この参院選が終わって、憲法改正と自公の優先順位がどうなるか、注目したい。

ちなみに夏以降のもう一つの政策で注目点の日米の通商交渉だが、これは安倍さんが日本経済と日米とどっちを大事にするかが問われる交渉になると思う。ここも見物だ。

では衆院解散はどうなるのか。この文脈から言えば、安倍さんが衆院解散カードを温存したのは憲法改正のためだ。だから、改憲論議の進み具合に沿って解散カードを切る。発議のめどが立つとか、発議するか、国民投票のめどがつくとか、そういう段階にならないとなかなか解散カードを切らないのではないか。解散の読みは難しい

が、年内解散はないというのが今の私の読みだ。

(講演後の質疑応答)

Q これから内閣改造とか出てくる、そのスケジュールはどんな感じなのかということと、どういう人がどの大臣になりそうかという見通しを教えてください。

A 時期は、まず8月はない。9月1日防災の日の後、9月4日にウラジオで日露の会議をやって、第一週はなかなか難しい。第二週の9月中旬以降ではないか。国会の始まりが10月下旬だと遅いというのが自民党国対の見方で、できれば10月上旬に始めたい。9月中旬改造、10月上旬の国会開会、それによって閣僚に1カ月の準備期間をとというのが大筋のスケジュール感だと思う。

中身は難しい。見どころは、先日、首相に近い萩生田光一幹事長代行が議長人事に言及して問題になっているが、あれは幹事長人事と見るべきで、幹事長を交代するかどうかだが、今回の人事が大幅になるかどうかの注目点だ。

「憲法改正を進めるに当たって議長が大事だから二階俊博さんを議長にする」というのは表向きで、今のままで二階さんがこ

のまま幹事長をするのか、もう少し体制を変えるのか。では幹事長候補は誰だとなると、なかなかいない。ポスト安倍と考えるなら、菅義偉さんが候補の一人だ。もし菅さんが幹事長になったら、官房長官は誰だ。加藤勝信さんか。加藤さんだと、今まで通りの安定した霞が関にらみを利かせる官邸が維持できるのか。そうすると経産

大臣は代えられないのではないか。参院幹事長になるのではないかと言われている世耕弘成さんを代えられないのでないか。発想がどんどん膨らんでいく。

幹事長人事が代わるのかどうか。少なくとも安倍さんに近い萩生田さんは代えたいと思っっているというのが、この間の発言の裏から見える政局面の面白いところだと思う。

Q 岸田文雄さんはどうなったんですか。

A この選挙で負けを認めていない党首ばかりの中で、唯一自分の派閥で「ごめんなさい」を言ったのは岸田さんだ。さすがに持たないと思っ、負けを認めている。

広島で官邸が後押しする河井案里さんに負けて溝手顕正さんという岸田派の重鎮を落として、さらに山形、秋田と滋賀で負けた

のも岸田派で、4人落として「選挙に弱い岸田さん」となった。

これが実は深刻で、今、首相の有資格者は集票力だ。派閥の力学で選ばれたときと違う、小選挙区制の定着した党首の選び方で、「この人なら選挙に勝てるかもしれない」というところで選ばれる。岸田さんのポスト安倍戦略では非常に痛手で、傷ついた岸田さんを安倍さんがどう処遇するかが今回の改造の注目点だ。もしかしたらもう1回チャンスをとるので、幹事長とか財務大臣とかもあるかもしれない。政調会長の座は甘利さんが虎視眈々^{たんだん}と狙っている。どうなるか分からないが、その辺が見どころだ。

Q 自民党は本当に勝ったのか。勝った勝ったと当事者は言っているし、橋下徹元大阪府知事はあの日の夜11時ごろのテレビで「自民党は大勝利でしたね」と言っている。

A 本当に勝ったのかというのは、まさに私がきょう言いたかったことで、「勝っていない」というのが私の結論だが、安倍官邸の参院選への向き合い方は周到なものがあつた。

参院選というのは政権交代ではなく政権

の中間評価に当たる守りのゲームで、サッカーで言えば防戦一方、攻撃するのは野党だけ、そういう構図の選挙戦で、アメリカの中間選挙と同じだと思う。そういう構図だということをお安倍さんは早い段階から言うっていて、「中間選挙だから甘くないんです」と公言し、予防線を張りに張りまくっている。「非改選を含めて過半数取れば勝ちだ」という言い方で、「改選過半数」とも言っていない。

しかし、ゲームの判定はプレイヤーが決めるのではなくて、アンパイヤーであり、観客、見ている人が勝ち負けを決める。9議席失って「勝利」というのはなかなか納得できない。政権を維持したから「維持」とはなるが、中間評価に対して勝利したとは言いがたいというのが私の評価だ。しかも、これだけの政権不信が反映された低投票率だったのに、なぜ反省しないのか。それがきょうまさに本当に言いたかったことだ。

多分政権の周辺に聞くと、「投票数がこんなに下がったのだから、投票の数で言わないで率で見るべきだ」と言うと思うが、もしそう言われたら、皆さんも絶対得票率を言ってください。「絶対得票率を2割切

ったのは初めてですね」と。その二つの数字で、勝ったと位置付けるのは難しいというのが私の個人的見解だ。

Q 今度の参院選はテレビでも新聞でも当確判定ミスはなかったと聞いているが、出口調査の数を増やしたとか、それ以外に判定能力を上げた秘訣は各社何かあったのか。

A 全くの私見だが、当確判定の世界は大きく三つの会社が頑張っていると思う。共同、NHK、朝日だ。その中で、データ重視の朝日と、取材とデータを組み合わせるNHK、共同と、大きく二つの流派に分かれている。

今回の当確速報で言うと、朝日が勝った。「改憲勢力3分の2割れ」が早かったのは朝日だ。朝日の人に確認したわけではないので、間違っていたらごめんなさいだが、データでやるとリスクがある面がある。朝日は比例代表で最下位の人を非常に早い段階で打っている。当たったから正しいのだが、ひやっとしたと思う。

共同とNHKは同じようにやっていると思うが、NHKの方が数が多いので、そこは共同は取材で頑張る、そういう構図にあると思う。今回、当確ミスがなかったのは

幸いだった。共同の場合、加盟社の協力をいただいで、合同集票という形で未明まで比例票の集積を経て当確を打つという企業努力をしている。全議席とか全当選者の当確は、同じ手法でやっているNHKより若干早かったというのが今回の総括だ。

Q 今度の選挙の前にダブル選挙の話があった。消費税凍結か延期とのうわさも。

A 話そうと思って、飛ばしてしまっただ。いろいろな取材を総合した上で、今回、初期の同日選論は、日露の北方領土交渉で進展したら二島返還を問うというのが選択肢としてあった。去年の段階でそういう選択肢があったが、日露交渉がなかなか進まず、立ち消えになった。

その後、景気の動向が悪いというのが年明けごろからちらちら聞こえてきて、このまま消費税上げていいのか。消費税増税を延期するのなら同日選で問わなければいけないなどというので、首相周辺がシナリオを用意したというのが、3〜6月くらいまでわれわれを悩ませた同日選政局の内実だと思う。首相自身が選択肢として置いていたと言えど置いていたわけだが、首相周辺がいわゆる経産省ルートでシナリオを描いて、こういうことができますと示したのが同日

選政局の源だったと考えている。

消費税増税について、われわれが思っている以上に安倍首相という人は警戒している。8%増税で消費が冷え込んだ時に、「財務省何やってるんだ」と怒り心頭に達したと。「10%増税で景気が落ち込んでアベノミクスが落ち込んだら、政権の屋台骨が揺らぐぞ」という危機感を持って臨んでいるのだと思う。

景気動向が悪ければ増税延期も考えざるを得ない、そういう首相の内心を言い当てたのがまた萩生田さんだ。「増税はまだ決まっていない。みんな崖に突っ込むのはどうか」と、これもまたインターネット番組で発言した。

萩生田さんの発言は全く根拠ゼロではない。萩生田さんは7月1日の日銀短観を言ったが、永田町が注目していたのは、5月20日の1-3月期GDP速報でマイナスが出たら、いよいよ米中の経済戦争で、日本景気も危ないぞとなるのだが、結局、予想を上回るプラス判定が出て、「増税でいける。同日選要らないんじゃないか」という空気が広がっていった。6月に安倍さんが「解散風」について「風が勝手に吹いている」という趣旨の言及をしたが、「自分自

身はあんまり考えていないんだけど、周囲がやっているな」という感じになった。

そういう同日選の流れで、日露の山があって、消費税の山があったが、5月20日からは周囲が騒いでいる。私はないなと思っていたが、事務局を預かる身としては同日選になるといろいろ大変になるので悩まされたが、政局的にはそういう幾つかの異なる山があったというのが私の総括だ。(本稿は7月31日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)



(35ページからの続き)

北支方面軍参謀長は同月27日付の陸軍省宛ての電報で解職の理由として、「本人が英国国籍ニシテ当軍ノ対英方針ニ完全ニ融合スルノ資格ヲ欠キ」とし、さらに「特ニ独英開戦後ニ在リテハ帝国ノ方針ト北支ノ実情ニ背馳シ北京『クロニクル』ヲ英国色ニ染メントスル傾向ヲ徴スニ至リ最後ニ『ニュース』処理ニ於キ許シ難キ越権行為ヲ敢ヘテセルヲ以テナリ」とする。ゴルマンについては、「多年陸軍ニ関係アリシ親

日英人ニシテ外務、満鉄方面ニ知己多シ、強度ノ飲酒癖アルモ能力ハ優秀ナリ」と評価している。

ゴルマンは同年、日本に移った。翌年、外務省の管轄下にあったジャパン・タイムスに入った。国際情勢が深刻になり、彼の妻子は41年5月、オーストラリアへ移った。開戦の日の41年12月8日、ゴルマンは自宅で逮捕され、4カ月間勾留された。尋問の際に頭や背中を殴られたこともあった。釈放後はホテルで監視下に置かれた。42年7月、日英交換船龍田丸で日本を離れる。10月に英国に到着すると当局に逮捕され、2週間後に釈放されるまで尋問された。戦後はロンドンのイブニング・スタンダードで働き、56年に68歳で亡くなった(デボラ・マクファレン「George Curman」『Britain & Japan』第8巻所収)。孫のマクファレン氏によると、ゴルマンは複雑な人物であった。日本への支持は、日本への尊敬からきたものであった。満州国にユートピアを見い出した。彼が中国での日本の権益のためのプロパガンディストであったことは疑いなかった。英国への忠誠心が疑われたが、英国政府は彼の活動を反逆とはみなさなかつたという。

日記で読む昭和史 ⑨⑨

日中戦争で日本軍
がやったこと

斬殺、焼き払い、略奪、性暴力

共同通信社社友
国分 俊英

北京郊外・盧溝橋での武力衝突に端を発した日中戦争。勃発から間もなくの1937（昭和12）年8月25日、秋田県の尋常高等小学校の「訓導」（教諭）である木村源左衛門は召集され、北支（現在の華北）に渡る。33歳の上等兵。第8師団衛生隊担架第3中隊の「担架兵」であった。

木村は出征から3年後に召集解除されるまで、毎日、日記を書いた。兵隊が日記をつけるのは禁止されていたが、木村は戦闘での死傷兵の応急措置や後送をする担架兵、後に「戦闘日誌」の作成や補充兵などを扱う「人事担当」となった関係で、監視

も緩く、こっそり記録していたという。出版された『日中戦争出征日記』には共同通信出身の芥川賞作家・高井有一が長文の解説を寄せた。

生々しい記録

37年9月29日「当部落民は全部銃殺と決定せるもの如し」

10月14日「余等の宿せる家に老婆あり。おののこおいてあり。さもありなん。柏崎部隊の一隊遂にこの先の部落に於て襲撃され、（報復として）全部落民を銃殺せりとか」

11月9日「全四時半、目前の支那人一名斬殺さる」

12月15日「午前十時五十分、敵兵四名捕虜となり、斬殺さる。日本刀の切味のよさに驚く。水も、らさず、ずばりと首が落ちる」

38年2月15日「傍の部落には例の如く排日反日宣伝壁書でかかとしてあり。部落は焼払ひの運命に会ふ。ほんとうのところ部落民は恐らくは、抗日も軍民合作もたいして関与するところではあるまい、そして焼払ひの代償だけを受取る。真に憐れむべしとは余の理性。焼払ひを痛快と思ひ、手伝ひさえしかねないのが余の感情」

2月27日「父を失い死体に取り纏つて泣き叫ぶ母子あり。いささか哀れなるか。残敵なるか火を放たれて、家より逃出でたるところを、二名ばかり立ちどころに刺殺さる」

39年8月11日「今日もまた支那兵が命を落とした。午後七時、一名を斬り、二名を解ほうに附す」

部隊の任務は北支全域の平定作戦。国民党軍と八路军（共産軍）の討伐である。過酷な行軍、チフスの発生、食糧不足。その過程では、中国兵も単なる住民も見境なく殺戮し、家を焼き払い、現地調達という名の略奪。生々しく記述された行為は、木村が所属した部隊だけではなかった。

陸軍士官学校を卒業した藤原彰（戦後一橋大教授）は19歳で41年8月、北支の第27師団支那駐屯歩兵第3連隊の少尉となる。敗戦まで小隊長、中隊長として前線の指揮官を務めた。藤原の『中国戦線従軍記』。

「ある部落で、部落民が八路军軍に通牒している疑いがあるという理由で、連隊長自身が大声で『盡滅！』と命じたのを聞いた。それが『焼き尽くしてしまえ』という意味であることが分かって、驚いた。兵たちははりきって一軒一軒火をつけて廻りは

じめた。部落に残っていた老婆が兵の脚にすがりついて放火をやめるように懇願したが、それを蹴倒して作業を続けている。それを見て、こういうことでよいのだろうかという疑問を感じた」

「この大隊長（山田秀男大佐）が直接指導する討伐戦では必ずといっていいほど木の枝に後ろ手に縛られた農民が縛り上げられていた、八路军の所在を問いただすため拷問にかけていたのである」

この農民についての記述はなお続くが、おぞましいので省略する。「古い将校は、酒の席などでよく拷問の話をした。それも女性にたいする性的拷問についてで、わざと何も知らない私に聞かせようとしているかのようにであった」「討伐出動は兵たちにとって息抜きの機会だったようで、治安地区の外に出ると、略奪自由という暗黙の諒解があったようだ」などと藤原は記す。

戦没学生の手記『きけ わだつみのこえ』。明治学院高等部の学生だった長谷川信は陸軍の特攻隊員として沖繩に出撃し戦死する。長谷川の手記45年1月18日——「歩兵の将校で長らく中支（華中）の作戦に転戦した方の話を聞く。女の兵隊や、捕虜の殺し方、それはむごいとか残忍とかそんな

言葉じゃ言いあらわせないほどのものだ」。

中国人捕虜や民衆への残酷な行為、それを自慢し手柄話にする上官たち。日記や手記には、それに対する疑念や嫌悪が記されていた。藤原は「自分が信じていた『聖戦』の姿とは、あまりに懸け離れた現実だった」と書き、長谷川は航空兵になったことに「安堵感を感じる」。「直接に手をかけてそれ（殺戮）を行わなくともよい、ということだ」とその理由を記す。

中国人捕虜は存在せず？

評論家・清沢洌の『暗黒日記』1943（昭和18）年10月6日——「午餐に日本俱樂部で『捕虜待遇について』という講演を小田島大佐（陸軍省捕虜管理局課長）に聞く。それによると、日本軍に投降した捕虜は「皆なで三十万（人）もあったが、大東亜共栄圏内の諸民族のものは釈放し、釈放できないもの約三万、それに白人十二、三万を加えて十五万ばかりである。十％は士官だ。収容所は十五ヶ所ありその内八ヶ所は内地にある。和蘭（オランダ）人三万、米人二万という如きだ」。

小田島がいう「白人」とは、シンガポール陥落時の英国軍、オランダ領東インド

（蘭印）占拠時のオランダ軍、フィリピン・バターン半島での米国軍などのことで、日本軍が快進撃した太平洋戦争初期に投降した捕虜である。

大東亜共栄圏各国の捕虜は釈放したというが、抗日の蒋介石・国民政府軍と八路军は当然含まれていない。陸軍の資料を見る限り、中国人の捕虜収容所はどこにも設けられていなかった。最盛期120万人も送り込まれた日本軍は、広大な中国大陸では「点と線」を維持する以外なかった。中国の反日武力闘争はゲリラ戦主体で、攻撃してはすぐに退却する戦法であった。

8年間の戦争中、日本軍が捕らえた捕虜は相当いたはずである。藤原の『従軍記』によると、士官学校では国際法、つまり戦時捕虜の扱いを定めたジュネーブ条約などは全く教えられなかったという。この条約に日本は署名したが「国体に合わない」との理由で批准はしなかった。

そのうえ日本は、日中戦争は戦争ではなく「事変」であり、中国への侵略を「聖戦」とした。中国に対する蔑視も加わっていた。戦争の犠牲者は中国人の兵士、民間人合わせて1千万人といわれる。日本軍による暴虐の犠牲者の数は不明である。

連載
14

大正デモクラシー—中国論の命運

北海道大学名誉教授 高井潔司



ここ数回、大正デモクラシーの旗手、吉野作造の中国論をめくり、マルクス主義歴史学から浴びせられた「外にあつては帝国主義」という批判がいかに図式論からの誤った決め付けであつたかを論じてきた。

吉野研究の第一人者、松尾尊兌氏は「朝鮮の」三・一、(中国の)五・四両運動の時期において、吉野の示した言動を帝国主義よばわりすることは、眼をとじて、自ら一個の知識人としてあの時代にいきたならば、いかなる態度をとりえたかを省みるとき、吉野の独立運動家を不逞鮮人よばわりすることを固く拒否したひそみにならない、『予輩の良心が断じて許さぬ』ことを明言しておきたい」(松尾編『中国・朝鮮論、吉野作造』解説)と述べる。松尾氏の大仰な調子の解説自体、いかに吉野を帝国主義者とする論がはびこっていたかを示す。

しかし、その松尾氏自身マルクス主義歴史学の人脈に連なる研究者であり、本連載

12回で紹介したように、吉野への低評価を「マルクス主義に非ずんば帝国主義批判者とはいえぬという偏見」と言いつつ、「吉野自身の文章にしばしばみられる曖昧さが作用している」と弁護する。前掲の解説では曖昧な文章の一例として『改造』1932年11月号に発表した「リットン報告書を読んで」を取り上げる。松尾氏はこの評論で吉野が「満州国の存立を既成事実として」とめ、日本の立場は国際連盟の一員たる地位と『絶対に両立せぬ』ことは明白と結論している」と指摘した上で、「満州国の存立をみとめていてこと自体、現実追隨のそしりをまぬがれ難い。彼は実績を見た上で満州国批判を行なうつもりであつたかも知れぬが、所与の現実の枠内での可能な限りの改良を図ろうとする彼の立場は、一旦侵略が始まると、これと徹底的に戦いえず、これにまきこまれるという欠陥を暴露せざるをえなかつた」と批判する。

これこそマルクス主義歴史学者の偏見に満ちた「リットン報告書を読んで」の誤読であり、私(高井)のようなメディア研究者から読むと、吉野の絶妙な問題提起を完全に見落としていると言いたい。

吉野はこの評論の冒頭、報告書を読む「立場」の問題を提起している。

「読んでいくうちに私は図らず私自身が二つの違った立場で該報告書に接していることを発見した。：一は該報告書から直接被告扱いされている日本国の一国民としての立場であり、二は原被告並に裁判役を離れた第三者としての立場である」

二つの立場を読者に意識させた上で、吉野自身はどちらを意識すべきという点で次のように専門家の立場を優先する。

「私が学究で専門として歴史に興味を有つところから、ややもすると身を第三者の地位におき冷静に事態の表裏を考へて見ようとするクセがある。：一日本人として憤慨したかと思うと：知らず知らず第三者の立場に変わつて歴史家的見識で物事を判断して居るのである。かういふ立場も時代の正当なる理解と問題の適切なる解決の爲めには時として必要なこと

ではある」

「国論一致」を戒める専門家の立場

吉野のこの言わば「立場論」は極めて重要な意味を持つ。本連載第11回で紹介した「民族と階級と戦争」で吉野は満州事変を「侵略」と批判する一方、「私が最も××とし同時にまた最も意外としたことは二つある。一つは不思議な程諸新聞の論調が一律に出兵謳歌に傾いていることであり、他は無産党側から一向予期したやうな自由闊達な批判を聞かぬことである。無産党は黙し新聞は一斉に軍事行動を賛美する。国論一致は形の上で出来上がった」と述べた。

この「国論一致」という世論環境こそ満州事変から日中戦争、太平洋戦争への流れを作り出していった。吉野は最晩年の「リットン報告書を読んで」の評論においても専門家という多様な立場から、「国論一致」を演出する軍国主義とそれを支えるポピュリズムに警告を発していたのだ。

松尾氏が「満州国の存立を既成事実としてみとめた」というのは、日本人としての見方にすぎない。吉野は報告書に対し、日本人として「今となりては折角の忠言御親切ありがたうとお返しする外はない」と皮

肉りつつ、専門家としては「但しこの忠言は一日の長を以て我が国が新興の独立国を指導するに方り心掛くべき幾多の教訓に富むことはいふまでもない」とも述べる。

松尾解説は吉野が国際連盟脱退を是認しているかのように誤読している。だが吉野は前提として「満州問題の解決に方り傍目もふらず××でひた押しに押し行かうといふのならイザ知らず、矢張り国際協調といふを原則とし、外交的折衝に依って極東に於ける日本の立場を有利に展開せんとならば、差当り目前のリットン報告書に対しても、少なくとも第三者的立場の重要性を閑却してはならない」と述べている。「日本の固辞する立場は、リットン報告書の公表された今日、聯盟の一員たる地位と絶対に両立せぬものたるは明白」との結論は、連盟脱退の是認ではなく、それでは国際社会から「侵略のgori押し」と見えると、専門家の立場から警告したのだ。

私が「メディア研究者として読む」と断ったのは、メディア研究の先駆者、W・リップマンが名著『世論』（岩波文庫）で世論形成における専門家の役割の重要性を強調したのを想起したからだ。同書は第1次世界大戦後の1922年、戦争の長期化

の背景として新聞によって形成される世論の危うさを分析し、特に対立を高め固定化するステレオタイプの構造を明らかにした。

少々長い引用となるが、リップマンは「自分たちの意見は、自分たちのステレオタイプを通して見た一部の経験にすぎないと認める習慣が身につかなければ、われわれは対立者に対して寛容になれない」「どんな分野であれわれわれが専門家になるということは、われわれが発見する要素の数をふやすことであり、それに加えて、あらかじめ期待していたもの（ステレオタイプ）を無視する習慣をつけることである」「警鐘を鳴らす批評家（専門家）がいなければ、あるいはその変化を理解することのできる指導者がいなければ、また寛容が身についた国民がいなければ、ステレオタイプは人びとの精力を節約するどころか、あるいは1917、1918年にしたように人びとの（停戦に向けた）エネルギーを集中させるどころか、彼らの目をふさぐことによって力を挫き、彼らのエネルギーを浪費するだろう」と専門家役割を強調した。吉野はリップマン同様新聞によって形成される世論の危うさを理解していた。

◆ 調査会だより ◆

● 時事通信の軽部解説委員が講演

時事通信社解説委員の軽部謙介氏が9月27日午後1時30分からプレスセンタービル9階会見場で「日米経済交渉の展開と課題」との演題で講演を行う。

● 前嶋上智大教授が特別講演

上智大学の前嶋和弘教授が10月10日（木）に東京・東銀座の時事通信ホールで「アメリカ大統領選とメディア～トランプ、世界、日本」との演題で特別講演を行う。入場無料、事前登録不要。時間は午後3時30分から5時。場所は中央区銀座5-15-8。

● 大阪で五輪、万博シンポジウム

「五輪と万博、東京・大阪の未来予想図」とのテーマで新聞通信調査会は11月8日（金）にヒルトンホテル大阪（大阪市北区梅田1-8-8）でシンポジウムを行う。基調講演はスポーツジャーナリストの二宮清純氏、パネリストは関西大名譽教授の宮本勝浩氏、元女子バドミントン日本代表・小椋久美子氏、スポーツライター・生島淳氏、時事通信社解説委員長・小林伸年氏、コーディネーターは東京大学教養学部客員准教授・松本真由美氏。

定価：150円／1年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081（代）/FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

購読希望の方は当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) にアクセス、最下段の紺色帯の「メディア展望・書籍お申込み」よりお申し込みください。以下のいずれかの方法で前払いしてください。

- ◇郵便振替口座 00120-4-73467
- ◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467
- ◇みずほ銀行 東京営業部 普通 1550378

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2019

事前登録が必要で、詳しいことは追ってホームページでお知らせします。

● 同盟育成会が入寮生を募集

新聞通信調査会の兄弟財団・公益財団法人「同盟育成会」（山内豊彦理事長）は2020年度の同盟学寮の入寮生を募集する。募集定員は男女とも15人前後。寮費は朝夕の食事付きで月額3万円。申し込みはエントリーシート方式で、受付期間は10月1日から同30日まで。詳しくは同財団 HP (<https://www.doumei-ikuseikai.or.jp/>) の入寮生募集要項をご覧ください。

編集後記

■ 8月は最高気温を更新するなど、非常に蒸し暑い日が続きました。また大雨や台風など災害も相次いでいます。浅間山が噴火したのには驚きました。日本列島は災害列島であることを日々痛感しています。今月号では、防災をテーマに取り上げた7月のシンポジウムのパネルディスカッション部分をトップに置きました。防災システム研究所所長の山村武彦氏は、近助・防災隣組の重要性を強調、また危機管理教育研究所代表の国崎信江氏は、感覚的ではなく科学的知見に基づく防災を取り入れるように主張された。さらに気象予報士の半井小絵氏は、避難情報や気象情報の分かりにくさを指摘し、共同通信の所澤新一郎氏は、防災に関するメディアの対応を語ってくれました。さすがに防災のスペシャリストぞろいなので、非常に熱のこもったディスカッションとなりました。

■ 「メディア談話室」では井内康文氏が悲惨な京都アニメーションの放火事件に関して、警察の発表待ちの報道姿勢を批判、また匿名報道の問題を取り上げています。読み応えがあり、勉強になる論考だと思います。

■ 共同通信の阪堂博之氏は、訪問した北朝鮮のメディア事情を書いてくれました。また時事通信台北支局の佐々木宏特派員は、「海外特派員レポート」で、アジアで初めて同性同士の婚姻を認める法律を施行した台湾の最新情報を伝えていています。

■ 当調査会の出版補助事業ですが、8月末で募集を締め切りました。9月中に外部専門家を中心とした審査委員会を開いて選考し、受賞作が出版今年度中の刊行を予定しています。有望な応募もあり、期待できそうな感触を持っています。
(倉沢章夫)